○ 銀行法施行規則(昭和五十七年大蔵省令第十号)

五十二条の四第四項、第五十二条の二十四第九項及び第五十三条第第九項、第五十二条の二の十一第二項、第五十二条の三第五項、第第一条の三 法第二条第十一項(法第三条の二第二項、第十六条の三(会社又は議決権の保有者が保有する議決権に含めない議決権)	附則 第三款・第四款 (略)	第二款 業務及び子会社等(第三十四条第二款 業務及び子会社等(第三十四条	• 株 第	第四章 経理(第十七条の七の四―第二十一条)第三章 子会社等(第十七条の二―第十七条の七の三)第一章・第二章 (略)	改正案
 第	附則第八章の二~第九章第二款・第四款	第三十四条の十四の二―第三十四 第二款 業務及び子会 第二十四条の十四の二―第三十四 第二款 業務及び子会 第二章 銀行技術会社	• 株 第	第四章 経理(第4)	
五十二条の四第四項、第五十二条の二十四第八項及び第五十三条第第八項、第五十二条の二の十一第二項、第五十二条の三第五項、第一条の三 法第二条第十一項(法第三条の二第二項、第十六条の三(会社又は議決権の保有者が保有する議決権に含めない議決権)	(略)	条の二十三) 業務及び子会社等(第三十四条の十四の二―第三十四条の十四の二―第三十四条の十四の二―第三十四条の十四の二―第三十四十四の二―第三十四十四十四の二―第三十四十四十四十四十四十四十四十四十四十四十四十四十四十四十四十四十四十四十四	(略) (略)		現 行

決権をいう。第二号、 は、 という。) 八章の三及び第九章において同じ。)とする。 が保有する議決権に含まないものとされる内閣府令で定める議決権 条の三十一第三項及び第三十五条第十項において準用する場合を含 四条の十第六項、第三十四条の十六第十三項、 五第六項、 五項並びに銀行法施行令(昭和五十七年政令第四十号。 第三十四条の二十九第三項、 第三章、 次に掲げる株式等に係る議決権(法第二条第六項に規定する議 次項において同じ。)の規定により、 第三十四条の二十一第三項、 第十七条の七第三項、 第四条第二項並びに第十七条の二第十五項、 第五章、第八章 次項、第一条の五から第一条の八まで、 (第三十四条の二十六を除く。) 、第 第三十四条の三十第三項、第三十四 第十七条の七の三第四項、 第三十四条の二十三の二第四項 会社又は議決権の保有者 第三十四条の十九第 以下 第十七条の 第三十 「 令」 第三

(略

合員となり、組合財産として取得し、又は所有する株式等(有限号)第二条第二項に規定する投資事業有限責任組合の有限責任組三 投資事業有限責任組合契約に関する法律(平成十年法律第九十

第三章、 決権は、 三項、 という。) の三及び第九章において同じ。)とする る議決権をいう。 有者が保有する議決権に含まないものとされる内閣府令で定める議 を含む。次項において同じ。)の規定により、会社又は議決権の保 十四条の三十一第三項及び第三十五条第十項において準用する場合 条の十六第九項、 五第五項、 五項並びに銀行法施行令 第三十四条の二十九第三項、 第五章、 次に掲げる株式等に係る議決権(法第二条第六項に規定す 第十七条の七第三項、 第四条第二項並びに第十七条の 第八章 第三十四条の十九第五項、第三十四条の二十一第 次項、第一条の五から第一条の八まで、 (昭和五十七年政令第四十号。 (第三十四条の二十六を除く。) 、第八章 第三十四条の十第六項、 第三十四条の三十第三項、 二第十一項、 以下 第十七条の 第三十四 「 令」 第三

(略)

(新設)

合員となり、組合財産として取得し、又は所有する株式等(有限号)第二条第二項に規定する投資事業有限責任組合の有限責任組一投資事業有限責任組合契約に関する法律(平成十年法律第九十

合員に指図を行うことができる場合を除く。)使について有限責任組合員が投資事業有限責任組合の無限責任組合責が議決権を行使することができる場合及び議決権の行

四 民法(明治二十九年法律第八十九号)第六百六十七条第一項に 団 民法(明治二十九年法律第八十九号)第六百六十七条第一項に 四 民法(明治二十九年法律第八十九号)第六百六十七条第一項に 四 を行うことができる場合を除く。)

五 前二号に準ずる株式等で、金融庁長官の承認を受けたもの

2 (略)

書に理由書を添付して金融庁長官に提出しなければならない。3 銀行は、第一項第五号の承認を受けようとするときは、承認申請

4

(略)

第一条の八 法第四条第一項の規定による営業の免許を受けようとす(営業の免許の申請等)

となつた日から十年を超えて当該株式等を所有する場合を除く。員に指図を行うことができる場合及び当該株式等を所有することについて有限責任組合員が投資事業有限責任組合の無限責任組合責任組合員が議決権を行使することができる場合、議決権の行使

_

三 民法(明治二十九年法律第八十九号)第六百六十七条第一項に 日から十年を超えて当該株式等を所有する場合を除く。) となり、組合財産として取得し、又は所有する株式等(非業務執行組合員が議決権を行使することができる場合、議決権の行務執行組合員が議決権を行使することができる場合、議決権の行務執行組合員が議決権を行使することができる場合、議決権の行務、となり、組合財産として取得し、又は所有する株式等(非業務有組合員が議決権を行使することができる場合、議決権の行務、となり、組合財産として取得し、又は所有する株式等(非業務有組合員が議決権を行使することができる場合、議決権の行務、となり、組合財産として取得し、又は所有する場合を除く。) を行うことができる場合及び当該株式等を所有する場合を除く。)

四 前二号に準ずる株式等で、金融庁長官の承認を受けた株式等

2 (略)

書に理由書を添付して金融庁長官に提出しなければならない。 3 銀行は、第一項第四号の承認を受けようとするときは、承認申請

4 (略)

(営業の免許の申請等)

第一条の八 法第四条第一項の規定による営業の免許を受けようとす

庁長官を経由して内閣総理大臣に提出しなければならない。 る株式会社は、 全員が署名した免許申請書に次に掲げる書面を添付して金融 取締役(委員会設置会社にあつては、 取締役及び執

当該株式会社に関する次に掲げる書面

イ~ホ

その職務を行うべき社員の履歴書。 が法人であるときは、 会計参与設置会社にあつては、 当該会計参与の沿革を記載した書面及び 会計参与の履歴書(会計参与 以下同じ。

会計監査人の沿革を記載した書面及びその職務を行うべき社員 会計監査人の履歴書 (会計監査人が法人であるときは、 当該

チ~ル の履歴書。以下同じ。

(略)

三. (略)

2

(略)

3 第 内閣総理大臣は、 一項に規定する審査をするときは、 前二項の規定による免許の申請に係る法第四条 次に掲げる事項に配慮するも

√三 (略)

のとする。

兀 を的確、 銀行の業務に関する十分な知識及び経験を有する取締役、 会計参与、 銀行の経営管理に係る体制等に照らし、 公正かつ効率的に遂行することができ、かつ、十分な社 監査役若しくは会計監査人又は従業員の確保の状 申請者が銀行の業務 執行

> 行役) 庁長官を経由して内閣総理大臣に提出しなければならない。 る株式会社は、 全員が署名した免許申請書に次に掲げる書面を添付して金融 取締役 (委員会設置会社にあつては、取締役及び執

(略)

当該株式会社に関する次に掲げる書面

イ~ホ

その職務を行うべき社員の履歴書) が法人であるときは、 会計参与設置会社にあつては、 当該会計参与の沿革を記載した書面及び 会計参与の履歴書 (会計参与

(新設

三 • 四 (略)

2

(略)

3 第二項に規定する審査をするときは、 内閣総理大臣は、 前二項の規定による免許の申請に係る法第四条 次に掲げる事項に配慮するも

一~三 (略)

のとする。

兀 役、 かつ効率的に遂行することができ、かつ、 営管理に係る体制等に照らし、 銀行の業務に関する十分な知識及び経験を有する取締役、 会計参与若しくは監査役又は従業員の確保の状況、 申請者が銀行の業務を的確 十分な社会的な信用を 銀行の経 執行 公正

会的な信用を有する者であること。

五銀行の業務の内容及び方法が預金者等の保護その他の信用秩序

の維持の観点から適当であること。

(業務の代理又は媒介)

閣府令で定めるものは、次に掲げるものとする。第十三条 法第十条第二項第八号に規定する業務の代理又は媒介で内

規定する信託業務(以下「信託業務」という。)を除く。)の代業務(金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第一条第一項には労働金庫(これらの法人をもつて組織する連合会を含む。)のは労働金庫(これらの法人をもつて組織する連合会を含む。)の場所では、長期信用銀行(長期信用銀行法(昭和二十七年法律第百銀行、長期信用銀行(長期信用銀行法(昭和二十七年法律第百

一~七 (略)

理又は媒介

(外国銀行の業務の代理又は媒介)

るものは、次に掲げるものとする。 第十三条の二 法第十条第二項第八号の二に規定する内閣府令で定め

ことができる業務を除く。)に限る。以下この項において同じ。八号及び第八号の二を除く。)の規定により代理又は媒介を行う項に規定する業務(代理又は媒介に係る業務及び銀行が同項(第銀行の子会社である外国銀行の業務(法第十条第一項及び第二

有する者であること。

(新設)

(業務の代理又は媒介)

閣府令で定めるものは、次に掲げるものとする。第十三条 法第十条第二項第八号に規定する業務の代理又は媒介で内

務」という。)を除く。)の代理又は媒介 銀行、長期信用銀行(長期信用銀行法(昭和二十七年法律第百銀行、長期信用銀行(長期信用銀行法(昭和二十七年法律第百銀行、長期信用銀行(長期信用銀行法(昭和二十七年法律第百銀行、長期信用銀行、長期信用銀行法(昭和二十七年法律第百銀行、長期信用銀行法(昭和二十七年法律第百銀行、長期信用銀行法(昭和二十七年法律第百銀行、長期信用銀行法(昭和二十七年法律第百銀行、長期信用銀行法(昭和二十七年法律第百銀行、長期信用銀行法(昭和二十七年法律第百銀行、長期信用銀行法(昭和二十七年法律第百銀行、長期信用銀行法(昭和二十七年法律第百銀行、長期信用銀行法(昭和二十七年法律第1

二~七

(略

(外国銀行の業務の代理又は媒介)

合における当該代理又は媒介というの代理又は媒介を当該イからハまでに規定する銀行が行う場での代理又は媒介のほか、次のイからハまでに掲げる外国銀行の

- イ 銀行を子会社とする外国銀行
- 銀行の子会社である外国銀行及びイに掲げる者を除く。) 銀行を子会社とする銀行持株会社の子会社である外国銀行(
- 1 での子会社である外国銀行並びにイ及びロに掲げる者を除く。行の子会社である外国銀行並びにイ及びロに掲げる者を除く。2 別の子会社とする親会社等の子会社等である外国銀行(銀
- は媒介を外国において行う場合に限る。)国銀行以外の外国銀行の業務の代理又は媒介(当該業務の代理又二銀行の子会社である外国銀行及び前号イからハまでに掲げる外二

- 一 銀行の子会社である外国銀行
- 一 銀行を子会社とする外国銀行
- 二号に掲げる者を除く。)銀行を子会社とする銀行持株会社の子会社である外国銀行(前
- 号に掲げる者を除く。) 銀行を子会社とする親会社等の子会社等である外国銀行(前三四) 銀行を子会社とする親会社等の子会社等である外国銀行(前三四)

- 2 規定する外国銀行支店をいう。 ける当該代理又は媒介とする。 第八号の二に規定する内閣府令で定めるものは、 の代理又は媒介を当該各号に規定する外国銀行支店が行う場合にお 係る業務及び銀行が同項 者の業務 により代理又は媒介を行うことができる業務を除く。 前項の規定にかかわらず、 (同条第一項及び第二項に規定する業務 (第八号及び第八号の二を除く。 外国銀行支店 以下同じ。 (法第四十七条第二項に に係る法第十条第二項 次の各号に掲げる (代理又は媒介に に限る。 の規定
- 小国銀行支店に係る外国銀行の子会社等である外国銀行 七条第三項に規定する外国銀行外国営業所をいう。以下同じ。)外国銀行支店に係る外国銀行の外国銀行外国営業所(法第四十

は媒介 らハまでに規定する外国銀行支店が行う場合における当該代理又

三

外国銀行支店に係る外国銀行を子会社等とする親会社等である

四

外国銀行支店に係る外国銀行を子会社等とする親会社等の子会

(当該外国銀行支店に係る外国銀行及び前

外国銀行

号に掲げる者を除く。 社等である外国銀行

イ 外国銀行支店に係る外国銀行の子会社等である外国銀行

外国銀行支店に係る外国銀行を子会社等とする外国銀行 外国銀行支店に係る外国銀行を子会社等とする親会社等の子

会社等である外国銀行 (当該外国銀行支店に係る外国銀行の外

外国銀行支店に係る外国銀行の外国銀行外国営業所及び前号イ 国銀行外国営業所並びにイ及びロに掲げる者を除く。

からハまでに掲げる外国銀行以外の外国銀行の業務の代理又は媒 (当該業務の代理又は媒介を外国において行う場合に限る。

(当該銀行と特殊の関係のある者

3

(略)

第十四条の四 関連法人等をいう。以下この章において同じ。)とする。 において同じ。)及び関連法人等(令第四条の二第三項に規定する 三第一項、 で定める特殊の関係のある者は、 一第二項に規定する子法人等をいう。以下この章、 第二十一条、第三十四条の三十二及び第三十五条第一項 法第十三条第二項前段に規定する当該銀行と内閣府令 当該銀行の子法人等(令第四条の 第十七条の七の

休日の 承認の申請等

第十五条 2 • 略 (略

3

(略)

(当該銀行と特殊の関係のある者)

第十四条の四 三十四条の三十二及び第三十五条第一 二第二項に規定する子法人等をいう。 法人等(令第四条の二第三項に規定する関連法人等をいう。以下こ で定める特殊の関係のある者は、 の章において同じ。)とする 法第十三条第二項前段に規定する当該銀行と内閣府令 当該銀行の子法人等(令第四条の 項において同じ。)及び関連 以下この章、第二十一条、 第

第十五条 (略

(休日の承認の申請等)

2 • 略

ものとみなす。
を休日とすることについて、令第五条第二項第二号の承認を受けたを休日とすることについて、令第五条第二項第二号の承認を受けたる認可を受けたときは、前項に規定する営業所が指定休日以外の日
銀行が前項に規定する申請書に基づく法第四十七条の三に規定す

(専門子会社の業務等)

第十七条の二(略)

2·3 (略)

定めるものは、次に掲げるものとする。 4 法第十六条の二第一項第十一号及び第十項に規定する内閣府令で

一~四 (略)

5 (略)

(i) 法第十六条の二第一項第十二号に規定する内閣府令で定める会社 (i) 法第十六条の二第一項の店頭売買有価証券登録原簿に登録されている は、金融商品取引所に上場されている株式又は金融商品取引法第六 (i) 法第十六条の二第一項第十二号に規定する内閣府令で定める会社

商品の新たな生産又は販売の方式の導入、役務の新たな提供の方 平成十一年法律第十八号)第二条第一項に規定する中小企業者を 平成十一年法律第十八号)第二条第一項に規定する中小企業者を 事業であつて、新商品の開発又は生産、新役務の開発又は提供、 設立 の日又は新事業活動(会社が現に行つている事業と異なる種類の であつて、設立

を休日とすることについて、令第五条第二項第二号の承認を受けたる認可を受けたときは、前項に規定する営業所が指定休日以外の日銀行が前項に規定する申請書に基づく法第四十七条の二に規定す

4

(専門子会社の業務等)

ものとみなす。

第十七条の二 (略)

2·3 (略)

定めるものは、次に掲げるものとする。 4 法第十六条の二第一項第十一号及び第七項に規定する内閣府令で

一~四 (略)

5 (略)

三を超えているものにおいてイに掲げる金額の口に掲げる金額に対する割合が百分のの日以後十年を経過しておらず、かつ、前事業年度若しくは前年の日以後十年を経過しておらず、かつ、前事業年度若しくは前年は、中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律(平成十一年法

年度又は前年においてイに掲げる金額のロに掲げる金額に対する 割合が百分の三を超えているもの て同じ。 式の導入その他の新たな事業活動をいう。次号及び第三号におい の開始の日以後十年を経過しておらず、 かつ、 前事業

(新設)

略

業活動従事者の数の常勤の役員及び従業員の数の合計に対する割 この号において同じ。 方式の導入、 活動に従事する者であつて、 又は生産、 二年を経過しておらず、 中小企業者であつて、 新役務の開発又は提供、 役務の新たな提供の方式の導入その他の新たな事業 常勤の新事業活動従事者 設立の日又は新事業活動の開始の日以後 の数が一 研究者に該当しない者に限る。 一人以上であり 商品の新たな生産又は販売の (新商品の開発 当該新事

合が十分の一以上であるもの 一年を経過しておらず、常勤の研究者の数が二人以上であり、 中小企業者であつて、設立の日又は新事業活動の開始の日以後 当該研究者の数の常勤の役員及び従業員の数の合計に対する カュ

(削る)

兀 (略)

(削る)

割合が十分の一以上であるもの

規定する中小企業者であつて、 中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律第二条第 設立の日以後一年を経過しておら

一項に

ず、常勤の研究者の数が二人以上であり、 であるもの の常勤の役員及び従業員の数の合計に対する割合が十分の一以上 かつ、当該研究者の数

規定する承認を受けている会社 中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律第九条第

項に

兀 (略)

五. 十一年法律第百三十 産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法 ·一号) 第五条第一 項 第七条第 項 第九条 (平成

れらの子会社(以下この号において「特定金融機関等」という。 著しくに保険業法第二条第十六項に規定する保険技材会社又にこ
国保険会社等を含む。)、銀行持株会社、長期信用銀行持株会社
項に規定する銀行等、株式会社商工組合中央金庫、保険会社(外
十一 合理的な経営改善のための計画(法第五十二条の六十一第一
に規定する産業復興機構による支援を受けている会社
十 株式会社東日本大震災事業者再生支援機構法第五十九条第一項
会社
律第百十三号)第十九条第四項に規定する支援決定を受けている
九 株式会社東日本大震災事業者再生支援機構法(平成二十三年法
社
三号)第二十五条第四項に規定する再生支援決定を受けている会
八 株式会社地域経済活性化支援機構法(平成二十一年法律第六十
けている会社
定する更生計画につき同法の規定による更生計画認可の決定を受
七 会社更生法(平成十四年法律第百五十四号)第二条第二項に規
受けている会社
規定する再生計画につき同法の規定による再生計画認可の決定を
六 民事再生法(平成十一年法律第二百二十五号)第二条第三号に
て事業を承継している会社
項に規定する認定に係る同項の中小企業承継事業再生計画に従つ
項に規定する認定を受けている会社又は同法第三十九条の二第一
第一項、第十一条第一項、第十四条第一項若しくは第十六条第一

(削る)

(削る)

(削る)

(削る)

(削る)

(削る)

7 | 会社は、 れかに該当する会社とする。 第六十七条の十一第一項の店頭売買有価証券登録原簿に登録されて いる株式の発行者である会社以外の会社であつて、 規定する承認を受けている会社 法第十六条の二第一 民事再生法 中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律第九条第 金融商品取引所に上場されている株式又は金融商品取引法 項第十二号の二に規定する内閣府令で定める 次の各号のいず 一項に

> る措置 されることが見込まれるものに限る。)を実施している会社 該措置の実施により相当の期間内に当該会社の経営の状況が改 が、 当該特定金融機関等に対する会社の債務について次に掲げ lのいずれかを実施することを内容とするものであつて、

当該債務の全部又は 部を免除する措置

口 当該債務の全部又は 一部を消滅させるために株式を取得する

措置

下回 金融機関等及び当該会社の間であらかじめ定めた一 債権に後れることとする措置 当該債務に係る債権の全部又は つた場合に、 当該会社が期限の利益を喪失する措置を併せ

(当該会社の財務指標が当該特定 部が当該会社に対する他

定の基準を

て講じているものに限る。

(新設)

規定する再生計画につき同法の規定による再生計画認可の決定を

(平成十

年法律第一

百

十五号)

第

一条第三号に

三

受けている会社

けている会社定する更生計画につき同法の規定による更生計画認可の決定を受

- 社 | 一三号)第二十五条第四項に規定する再生支援決定を受けている会| 三号)第二十五条第四項に規定する再生支援決定を受けている会| 株式会社地域経済活性化支援機構法(平成二十一年法律第六十
- 社又は同法第百二十一条第一項に規定する認定に係る同項の中小に規定する産業復興機構による支援を受けている会社 産業競争力強化法(平成二十五年法律第九十八号)第二十四条 に規定する産業復興機構による支援を受けている会社

企業承継事業再生計画に従つて事業を承継している会社

措置の実施により相当の期間内に当該会社の経営の状況が改善さ 措置のいずれかを実施することを内容とするものであつて、 れることが見込まれるものに限る。 らの子会社(以下この号において「特定金融機関等」という。 保険会社等を含む。 しくは保険業法第二条第十六項に規定する保険持株会社又はこれ に規定する銀行等、 合理的な経営改善のための計画 当該特定金融機関等に対する会社の債務について次に掲げる 株式会社商工組合中央金庫、 銀行持株会社、 (法第五十二条の六十一第 を実施している会社 長期信用銀行持株会社若 保険会社 外国 項

1 当該債務の全部又は一部を免除する措置

口 措置 当該債務の全部又は 一部を消滅させるために株式を取得する

債権に後れることとする措置 下回つた場合に、当該会社が期限の利益を喪失する措置を併せ 金融機関等及び当該会社の間であらかじめ定めた一定の基準を 当該債務に係る債権の全部又は一部が当該会社に対する他 て講じているものに限る。 (当該会社の財務指標が当該特定

8 要件は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、 のとする。 法第十六条の二第一項第十二号の二に規定する内閣府令で定める 当該各号に定めるも

号ロの規定による措置により取得する場合 すること 銀行又はその子会社が前項第八号に規定する会社の議決権を同 次のいずれかに該当

成十一年法律第百五十八号) が成立していること。 特定債務等の調整の促進のための特定調停に関する法律 第二条第三項に規定する特定調停 棄

口 定による再生計画認可の決定を受けていること。 民事再生法第二条第三号に規定する再生計画につき同法の規

定による更生計画認可の決定を受けていること。 会社更生法第一 一条第一 一項に規定する更生計画につき同法の規

決手続に基づき事業再生計画が作成されていること。 産業競争力強化法第二条第十六項に規定する特定認証紛争解

(新設

該当すること 前号に掲げる場合以外の場合 前号イからハまでのいずれかに

9 第一項第十二号に規定する内閣府令で定める会社に該当するものと 号又は第二号に掲げる事由によらずに最後に取得されたとき)に第 じ。)により第十七条の四第一項第一号又は第二号に掲げる事由に よらずに新たに取得されない限り、当該銀行に係る法第十六条の二 又はその子会社により同条第一項第一号又は第二号に掲げる事由に 六項に規定する会社に該当していたものも、その議決権が当該銀行 会社により二回以上にわたり取得された場合においては、 よらずに取得されたとき(当該会社の議決権が当該銀行又はその子 又はその子会社(子会社となる会社を含む。以下この項において同 第六項に規定する会社のほか、 会社であつて、その議決権を銀行 同項第一 7

10 項の規定は この場合において、 第七項に規定する会社に該当していたものに準用 前項中 「法第十六条の二第 項第十二号

11 内閣府令で定める会社に該当するもの 第十三項に規定する会社をいう。 るものとする。 に規定する会社又は前項の規定により読み替えて準用する第九項の 七の三第一 とあるのは、 第七項及び前項の規定にかかわらず、 一項におい 法第十六条の二第一項第十二号の二」と読み替え て同じ。 以外の子会社がその取得した第七項 以下この項 (以下この章において 銀行又はその特定子会社 次項及び第十七条の

再生会社」という。

議決権をその取得の日から次の各号に掲げ

(新設 号又は第二号に掲げる事由によらずに新たに取得されない限り、 項に規定する内閣府令で定める会社に該当するものとする。 該銀行に係る法第十六条の二第一項第十二号及び第十六条の三第七 の議決権が当該銀行又はその子会社により第十七条の四第 取得されたとき)に前項に規定する会社に該当していたものも、 その子会社により二回以上にわたり取得された場合においては、 同じ。)により第十七条の四第一項第一号又は第二号に掲げる事由 行又はその子会社(子会社となる会社を含む。以下この項において によらずに取得されたとき(当該株式会社の議決権が当該銀行又は 十七条の四第一項第一号又は第二 前項に規定する会社のほか、 株式会社であつて、その議決権を銀 一号に掲げる事由によらずに最後に 項 第 そ 当

(新設

ときは、 決権についてはその総株主等の議決権に百分の五十を乗じて得た議 章において同じ。 が当該取得の日から処分基準日までの間に当該銀行又はその特定子 決権の数をいう。 六条の三 その特定子会社以外の子会社が保有する当該事業再生会社の議決権 第十六条の二第 会社以外の子会社の保有する当該事業再生会社の議決権のうち当該 ととなる場合において、 主等の議決権に百分の五を乗じて得た議決権の数、 の数が当該処分基準日における基礎議決権数 に該当しないものとする。 る議決権の区分に応じ、 当該事業再生会社は 分基準日における基礎議決権数を超える部分の議決権を処分した 頃に 第 において この限りでない。 項に規定する国内の会社をいう。 項第十二号の二に規定する内閣府令で定める会社 「処分基準日」 以下この項及び次項において同じ。 及び事業再生会社の議決権についてはその総株 当該各号に定める期間を経過する日 当該銀行又はその特定子会社以外の子会社 処分基準日の翌日からは当該銀行に係る法 ただし、 という。 当該処分を行えば当該銀行又は までに処分しない (国内の会社 以下この章及び第五 外国の会社の議)を下回るこ (法第十 。 以 下

一 中小企業者の発行する株式等に係る議決権 五年

再生会社の議決権を処分基準日(新規事業分野開拓会社の議決権に、第六項から第十項まで(第八項を除く。)の規定にかかわらず、場方項がら第十項まで(第八項を除く。)の規定にかかわらず、

業分野開拓会社等」という。) の議決権をその取得の日から十年を会社(以下この項及び第十七条の六第一項第九号において「新規事おいて「特定子会社」という。) がその取得した前二項に規定する 前二項の規定にかかわらず、次項に規定する会社(以下この項に

までの間に当該銀行又はその子会社の保有する当該新規事業分野開 議決権の数が当該処分基準日における基礎議決権数を下回ることと 当該銀行又はその子会社が保有する当該新規事業分野開拓会社等の 事業分野開拓会社にあつては当該銀行に係る法第十六条の二第 事業分野開拓会社等」という。 権の取得の日から十年を超えるときは、 決権が第七項第五号及び第六号の規定に該当する会社の議決権であ える部分の議決権を処分したときは、 拓会社等の議決権のうち当該処分基準日における基礎議決権数を超 なる場合において、 会社にそれぞれ該当しないものとする。ただし、当該処分を行えば ては当該銀行に係る同項第十二号の二に規定する内閣府令で定める 七条の六第 該新規事業分野開拓会社及び当該事業再生会社 をいう。 る場合であつて、当該会社が当該支援を受けている期間が当該議決 つてはその取得の日から十五年を経過する日をいい、 議決権にあ 一号に規定する内閣府令で定める会社に、 以下この項において同じ。 項第九号及び第十七条の七の三第三項において つてはその取得の日から十年を経過する日 当該特定子会社が当該取得の日から処分基準日 は)までに処分しないときは、 この限りでない。 処分基準日の翌日からは新規 当該支援が終了する日。 事業再生会社にあつ (以下この項、 事業再生会 (当該議 「新規 第十 可 当

13|

号に掲げる業務を営む場合にあつては、当該業務は金融庁長官が定は、次に掲げるものとする。ただし、当該持株会社が次条第一項各14 法第十六条の二第一項第十三号に規定する内閣府令で定めるもの14

でない。 当該新規事業分野開拓会社等の議決権のうち当該処分基準日におけ の日から処分基準日までの間に当該銀行又はその子会社の保有する 決権の数、 保有する当該新規事業分野開拓会社等の議決権の数が当該処分基準 でに処分しないときは、 援が終了する日。 る基礎議決権数を超える部分の議決権を処分したときは、 分の五十を乗じて得た議決権の数をいう。 の議決権についてはその総株主の議決権に百分の五を乗じて得た議 定する国内の会社をいう。 日における基礎議決権数 ものとする。ただし、当該処分を行えば当該銀行又はその子会社が 第十六条の三第七項に規定する内閣府令で定める会社に該当しな 日の翌日からは当該銀行に係る法第十六条の二第一項第十二号及び いる期間が当該議決権の取得の日から十年を超えるときは、 る会社の議決権である場合であつて、 経過する日 を下回ることとなる場合において、 外国の会社の議決権についてはその総株主の議決権に百 (当該議決権が第六項第九号及び第十号の規定に該当す 以下この項において「処分基準日」という。)ま 当該新規事業分野開拓会社等は、 (国内の会社 以下この章及び第五章におい 当該会社が当該支援を受けて (法第十六条の三第 当該特定子会社が当該取得 以下この項にお て同じ。 この 処分基準 当該支 項に規 て同じ 限

9| (略)

号に掲げる業務を営む場合にあつては、当該業務は金融庁長官が定は、次に掲げるものとする。ただし、当該持株会社が次条第一項各10 法第十六条の二第一項第十三号に規定する内閣府令で定めるもの

者の営む業務のために営むものでなければならない。める基準により主として銀行、その子会社又は第四項各号に掲げる

一~三(略)

でを除く。)に掲げる業務を営むもの十二号の二に規定する会社を子会社とする持株会社にあつては、十二号の二に規定する会社を子会社とする持株会社にあつては、四 法第十六条の二第一項第二号の二、第十一号、第十二号又は第四

五~七 (略)

る議決権について準用する。 み替えて準用する場合を含む。)、第十一項及び第十二項に規定する 法第二条第十一項の規定は、第八項、第九項(第十項において読

(銀行の子会社の範囲等)

第十七条の三 (略)

、次に掲げるものとする。 法第十六条の二第二項第二号に規定する内閣府令で定めるものは

一~十七 (略)

一項第八号において同じ。)に該当する会社その他金融庁長官のは法第五十二条の二十三第一項に規定する子会社対象会社をいうは法第五十二条の二十三第一項に規定する子会社対象会社をいうは対象会社(法第十六条の二第一項に規定する子会社対象会社又

者の営む業務のために営むものでなければならない。める基準により主として銀行、その子会社又は第四項各号に掲げる

一 〜 三 (略)

掲げる業務を営むもの
を号及び第二項各号(第十九号から第三十七号までを除く。)にの経営管理を行う業務及びこれに附帯する業務並びに次条第一項定する会社を子会社とする持株会社にあつては、専ら当該子会社法第十六条の二第一項第二号の二、第十一号又は第十二号に規

五~七 (略)

について準用する。11 法第二条第十一項の規定は、第七項及び第八項に規定する議決権

(銀行の子会社の範囲等)

第十七条の三 (略)

、次に掲げるものとする。
2 法第十六条の二第二項第二号に規定する内閣府令で定めるものは

~十七 (略)

の他金融庁長官の定める金融機関の業務に関するデータ又は事業。次号、第三十二号及び次項において同じ。)に該当する会社そ社対象会社(法第十六条の二第一項に規定する子会社対象会社又という主として銀行持株会社、長期信用銀行持株会社若しくは子会

一〜三 (略) でいるものは、次に掲げる業務を専ら営む会社とする。第十七条の四の二 法第十六条の二第四項に規定する内閣府令で定め(子会社対象会社のうち子会社対象銀行等から除かれるもの)	ー〜三 (略) 高ものは、次に掲げる業務を専ら営む会社とする。 第十七条の四の二 法第十六条の二第七項に規定する内閣府令で定め(子会社対象会社のうち子会社対象銀行等から除かれるもの)
各号に掲げる事由とする。 2 法第十六条の二第五項に規定する内閣府令で定める事由は、前項	項は
(新設)	2 法第十六条の二第三項ただし書に規定する内閣府令で定める事由取得 男の二に掲げる会社による子会社対象会社以外の会社の株式等の 男の二に掲げる会社による子会社対象会社以外の会社の株式等の 銀行の子会社である法第十六条の二第一項第十二号又は第十二
一〜七 (略) 由は、次に掲げる事由とする。 第十七条の四 法第十六条の二第三項に規定する内閣府令で定める事(法第十六条の二第一項の規定等が適用されないこととなる事由)	ー~七 (略) る事由は、次に掲げる事由とする。 第十七条の四 法第十六条の二第三項本文に規定する内閣府令で定め (法第十六条の二第一項の規定等が適用されないこととなる事由)
3~9 (略) 十八の二~三十九 (略)	3~9 (略) 十八の二~三十九 (略) る業務
の伝送役務を提供する業務の伝送役務を提供する業務の処理を行う業務、及びこれらのデータ	データの処理を行う業務及びこれらのデータの伝送役務を提供す定める金融機関の業務に関するデータ又は事業者の財務に関する

第十七条の五 規定する子会社対象銀行等をいう。 子会社とすることの認可を受けようとするときは、認可申請書に次 (子会社対象銀行等を子会社とすることについての認可の申請等) 銀行は、子会社対象銀行等(法第十六条の二第七項に 以下この条において同じ。)を

に掲げる書面を添付して金融庁長官に提出しなければならない。

~六

2 (略)

3 銀行は、 法第十六条の二第五項の規定による子会社対象会社 (同

条第一項に規定する子会社対象会社をいう。

認を受けようとするときは 以外の外国の会社を引き続き子会社とすることについての承 承認申請書に次に掲げる書類を添付し 以下この項において同

て金融庁長官に提出しなければならない

理由書

有に関する方針を記載した書類 当該承認に係る子会社対象会社以外の外国の会社の議決権の保

掲げる書類 当該承認に係る子会社対象会社以外の外国の会社に関する次に

業務の内容を記載した書類

名称及び主たる営業所又は事務所の位置を記載した書類

最終の貸借対照表 損益計算書及び株主資本等変動計算書

これらに類する書類を含む。 その他最近における業務、 財

及び損益の状況を知ることができる書類

役員 (役員が法人であるときは、 その職務を行うべき者を含

> 第十七条の五 規定する子会社対象銀行等をいう。 に掲げる書面を添付して金融庁長官に提出しなければならない。 子会社とすることの認可を受けようとするときは、認可申請書に次 (子会社対象銀行等を子会社とすることについての認可の申請等) 銀行は、子会社対象銀行等 以下この条において同じ。)を (法第十六条の二第四項に

一~六 (略

2 (新設) (略)

む。)の役職名及び氏名又は名称を記載した書類

るために参考となるべき事項を記載した書類 四 その他法第十六条の二第五項の規定による承認に係る審査をす

- 定による認可について準用する。 第一項及び第二項の規定は、法第十六条の二第八項ただし書の規
- て準用する。 第一項の規定は、法第十六条の二第九項の規定による認可につい

(法第十六条の三第一項の規定が適用されないこととなる事由)

由は、次に掲げる事由とする。第十七条の六 法第十六条の三第二項に規定する内閣府令で定める事

一~八 (略)

(削る)

+|

(略)

4 第一項の規定は、法第十六条の二第六項の規定による認可につい

する場合を含む。)に規定する議決権について準用する。 法第二条第十一項の規定は、第一項第五号(前二項において準用て準用する。

第十七条の六 法第十六条の三第二項に規定する内閣府令で定める事(法第十六条の三第一項の規定が適用されないこととなる事由)

一~八 (略)

由は、

次に掲げる事由とする。

め当該議決権を処分することができないこと。れる理由により当該議決権を譲渡することが著しく困難であるた決権の処分を行おうとするときにおいて、やむを得ないと認めら決権の処分を行おうとするときにおいて、やむを得ないと認めら

| 決権数が基準議決権数以内となる場合における株式等の取得| ・ 元本の補てんのない信託に係る信託財産以外の財産における議

(略

2 げる書面を添付して金融庁長官に提出しなければならない。 前項第十号の承認を受けようとするときは、承認申請書に次に掲

<u></u> 匹 略

3 (略)

(基準議決権数を超えて議決権を保有することができる場合)

第十七条の七の二 他の銀行、長期信用銀行、 で定める場合は、 会社又は少額短期保険業者を子会社とした場合とする。 法第十六条の三第四項第一号に規定する内閣府令 当該銀行が法第十六条の二第七項の認可を受けて 証券専門会社、 証券仲介専門会社、 保険

(略)

(特例対象会社)

第十七条の七の三 法第十六条の三第八項に規定する内閣府令で定め

機構が関与している会社 る会社又は事業の再生の計画の決定に株式会社地域経済活性化支援 る会社は、 次の各号のいずれかに該当するものから出資を受けてい (銀行の子法人等に該当しないものに限る

規定により設立される株式会社が無限責任組合員となる投資事業 次項において「特例事業再生会社」と総称する。 有限責任組合 二項に規定する投資事業有限責任組合をいう。 株式会社地域経済活性化支援機構法第二十二条第一項第六号の (投資事業有限責任組合契約に関する法律第二条第 以下この項及び第) とする。 当該銀

三十四条の二十三の

二第

一項において同じ。

であって、

2 掲げる書面を添付して金融庁長官に提出しなければならない。 前項第十一号の承認を受けようとするときは、承認申請書に次に

(略

3 略

(基準議決権数を超えて議決権を保有することができる場合)

第十七条の七の二 他の銀行、 で定める場合は、 会社又は少額短期保険業者を子会社とした場合とする。 長期信用銀行、 法第十六条の三第四項第一号に規定する内閣府令 当該銀行が法第十六条の二第四項の認可を受けて 証券専門会社、 証券仲介専門会社、

2 • (略

(新設

いるもの行文はその子会社が当該投資事業有限責任組合の組合員となつて

一 株式会社地域経済活性化支援機構法第二十二条第一項第六号の 株式会社地域経済活性化支援機構法第二十二条第一項第六号の

2

基準日の翌日からは当該特例事業再生会社は、 当該特定子会社が当該取得の日から処分基準日までの間に当該銀行 事業再生会社の議決権の数が当該処分基準日における基礎議決権数 項に規定する内閣府令で定める会社に該当しないものとする。 生会社の議決権をその取得の日から十年を経過する日(以下この項 たときは、 該処分基準日における基礎議決権数を超える部分の議決権を処分し 又はその子会社の保有する当該特例事業再生会社の議決権のうち当 において「処分基準日」という。)までに処分しないときは、 (その総株主等の議決権に百分の五を乗じて得た議決権の数をいう 以下この項において同じ。 前項の規定にかかわらず、 当該処分を行えば当該銀行又はその子会社が保有する当該特例 この限りでない。)を下回ることとなる場合において、 特定子会社がその取得した特例事業再 法第十六条の三第八 ただ 処分

3

法第十六条の三第八項に規定する内閣府令で定める特殊の関係の

ある会社は、

(子法人等

(令第四条の二第二項に規定する子法人等をいう。

事業再生会社又は新規事業分野開拓会社等の子会社等

くは新規事業分野開拓会社等以外の子会社が、 会社の議決権を、 び関連法人等 第三十四条の一 総株主等の議決権に百分の五を乗じて得た議決権の数を超えて保 (同条第三項に規定する関連法人等をいう。 当該銀行又はその子会社である事業再生会社若し 十三の一 第 一項において同じ。 合算して、 であって、 当該会社 をいう

有していないものとする。

4 法第二条第十 項の規定は 前

用する。 一項に規定する議決権について進

(法第十八条の規定による準備金の計上)

第十七条の七の四

(略)

(減少する剰余金の額

第十七条の七の五

(略)

(貸借対照表等の公告等

第十九条 (略)

(業務及び財産の状況に関する説明書類の縦覧等)

第十九条の二 間説明書類」という。)にあつては、第一号イ及びハからチまで、 する中間事業年度をいう。以下同じ。)に係る説明書類 ものは、 次に掲げる事項 法第二十一条第一項前段に規定する内閣府令で定める (中間事業年度(法第十九条第一項に規定 (以下「中

(法第十八条の規定による準備金の計上)

第十七条の七の三 (略)

(減少する剰余金の額

第十七条の七の四 略

、貸借対照表等の公告

第十九条

(略)

(業務及び財産の状況に関する説明書類の縦覧等)

第十九条の二 ものは、 間説明書類」という。)にあつては、 する中間事業年度をいう。以下同じ。)に係る説明書類 次に掲げる事項 法第二十一条第一項前段に規定する内閣府令で定める (中間事業年度(法第十九条第一項に規定 第一号イ及びハからトまで (以下「中

並びに第六号に掲げる事項を除く。)とする。 第二号、第三号口⑴、第四号(ハに係る部分を除く。)、第五号チ

銀行の概況及び組織に関する次に掲げる事項

イ~ニ (略)

会計監査人の氏名又は名称

へ~チ (略)

二~七

(略)

2 5 (略)

(合併の認可の申請)

第二十二条 けようとするときは、認可申請書に次に掲げる書面を添付して金融 銀行は、法第三十条第一項の規定による合併の認可を受

一 { 九 (略) 庁長官に提出しなければならない。

九の二 合併後存続する銀行又は合併により設立される銀行が会計 参与設置会社である場合には、当該銀行の会計参与の履歴書

九の三 監査人の履歴書 合併後存続する銀行又は合併により設立される銀行の会計

十~十四 (略

(会社分割の認可の申請)

第二号、第三号ロ仙、第四号(ハに係る部分を除く。)、第五号チ

並びに第六号に掲げる事項を除く。)とする。

銀行の概況及び組織に関する次に掲げる事項

イ〜ニ (略)

ホ| ~| ト| (新設)

(略)

二~七 (略)

2 5 (略)

(合併の認可の申請)

第二十二条 銀行は、法第三十条第一項の規定による合併の認可を受 けようとするときは、認可申請書に次に掲げる書面を添付して金融

一 ~ 九 (略) 庁長官に提出しなければならない。

九の二 合併後存続する銀行又は合併により設立される銀行が会計 及びその職務を行うべき社員の履歴書 計参与が法人であるときは、 参与設置会社である場合には、 当該会計参与の沿革を記載した書面 当該銀行の会計参与の履歴書

十~十四 (略

(新設)

(会社分割の認可の申請

第二十二条の二 銀行は、法第三十条第二項の規定による会社分割の|

して金融庁長官等に提出しなければならない。認可を受けようとするときは、認可申請書に次に掲げる書面を添付

一~九 (略)

社である場合には、当該銀行の会計参与の履歴書九の二 当該会社分割を行なつた後における銀行が会計参与設置会

九の三 当該会社分割を行つた後における銀行の会計監査人の履歴

(略)

(廃業及び解散等の認可の申請)

金融庁長官に提出しなければならない。
の各号に掲げる認可事項に応じ、当該各号に掲げる書面を添付しての各号に掲げる認可を受けようとするときは、認可申請書に、次第二十五条 銀行は、法第三十七条第一項の規定による銀行業の廃止

一 (略)

二合併

イ~ロ (略)

与設置会社である場合には、当該会社の会計参与の履歴書ハ 合併後存続する会社又は合併により設立される会社が会計参

して金融庁長官等に提出しなければならない。 認可を受けようとするときは、認可申請書に次に掲げる書面を添付第二十二条の二 銀行は、法第三十条第二項の規定による会社分割の

一〜九 (略)

人であるときは、当該会計参与の沿革を記載した書面及びその職社である場合には、当該銀行の会計参与の履歴書 (会計参与が法九の二 当該会社分割を行なつた後における銀行が会計参与設置会

(新設)

務を行うべき社員の履歴書

十~十五 (略)

(廃業及び解散等の認可の申請

金融庁長官に提出しなければならない。
の各号に掲げる認可事項に応じ、当該各号に掲げる書面を添付しての各号に掲げる認可を受けようとするときは、認可申請書に、次第二十五条 銀行は、法第三十七条第一項の規定による銀行業の廃止

一 (略)

一合併

イ~ロ (略)

計参与が法人であるときは、当該会計参与の沿革を記載した書与設置会社である場合には、当該会社の会計参与の履歴書(会への合併後存続する会社又は合併により設立される会社が会計参

略

一十八条 (外国銀行の営業の免許の申請 外国銀行は、法第四十七条第一項の規定に基づきその主

有する役員が署名した免許申請書に次に掲げる書面を添付して金融 庁長官を経由して内閣総理大臣に提出しなければならない。 よる営業の免許を受けようとするときは、当該外国銀行の代表権を 三十七条第三項において同じ。)を定めて法第四条第一項の規定に たる外国銀行支店 (同項に規定する主たる外国銀行支店をいう。 第

(略)

七の二 対応する資産を国内において保有していることを証する書面 当該外国銀行支店が法第四十七条の二に規定する資本金に

八~十一 (略)

する審査をするときは、 内閣総理大臣は、 本金に対応する資産の額が令第十三条第二項に規定する額以上で 当該申請に係る外国銀行支店の法第四十七条の二に規定する資 かつ、 その営もうとする外国銀行支店の業務を健全かつ効 前項の免許の申請に係る法第四条第二項に規定 次に掲げる事項に配慮するものとする。

外国銀行支店の 事業開始後三事業年度を経過する日までの間に当該申請に係る の事業年度における当期利益が見込まれること

率的に遂行するに足りる額であること。

面及びその 職務を行うべき社員の履歴書)

略

(外国銀行の営業の免許の申請

第二十八条 らない。 を添付して金融庁長官を経由して内閣総理大臣に提出しなければな 銀行の代表権を有する役員が署名した免許申請書に次に掲げる書面 第一項の規定による営業の免許を受けようとするときは、当該外国 支店をいう。第三十七条第三項において同じ。)を定めて法第四条 たる外国銀行支店 外国銀行は、 (法第四十七条第一項に規定する主たる外国銀 法第四十七条第一項の規定に基づきその主

一~七 (略

(新設

八~十一 略

(新設)

0

の保護その他信用秩序の維持の観点から適当であること。四一当該申請に係る外国銀行支店の業務の内容及び方法が預金者等

(外国銀行の営業の免許の予備審査)

出して予備審査を求めることができる。

出して予備審査を求めることができる。

世による営業の免許を受けようとする外国銀行は、前条第一項に定定による営業の免許を受けようとする外国銀行は、前条第一項の規算に上九条 法第四十七条第一項の規定に基づき法第四条第一項の規算

(預金者等に対する情報の提供)

第三十条の二

外国銀行支店は、

預金等の受入れ

資するため、預金者等に対し、次に掲げる事項を明示しなければな規定する特定預金等の受入れを除く。)に関し、預金者等の保護に

一 取り扱う預金等は、預金保険法第五十三条に規定する保険金のらない。

二 外国銀行支店に係る外国銀行が破綻した場合において、預金等支払の対象ではないこと。

(外国銀行の営業の免許の予備審査)

予備審査を求めることができる。
ころに準じた書面を金融庁長官を経由して内閣総理大臣に提出して定による営業の免許を受けようとする外国銀行は、前条に定めると第二十九条 法第四十七条第一項の規定に基づき法第四条第一項の規

(新設)

(法第十三条の四に

の払出しがある場合であつても、 ことがあること。 当該払出しが迅速に行われな

三 その他預金等の預入れに関し参考となると認められる事項

(顧客の利益の保護のための体制整備に係る業務の範囲

第三十条の三 (略)

(顧客の利益が不当に害されることのないよう必要な措置)

第三十条の四 (略)

(国内に住所又は居所を有する者に対する貸付金)

第三十一条 のは、 する特殊の関係のある者 次に掲げるもの 令第十三条第一項第九号に規定する内閣府令で定めるも (外国銀行支店に係る令第十二条の二に規定 (同条第 一号から第五号までに掲げる者に

限る。 に対するものを除く。 とする。

貸借対照表のコールローン勘定に計上されるもの

国内において確実な担保を徴しているもの (前号に掲げるもの

を除く。

(顧客の利益の保護のための体制整備に係る業務の範囲

第三十条の二 (略

(顧客の利益が不当に害されることのないよう必要な措置

第三十条の三 (略)

(外国銀行支店の資産の国内保有)

第三十一条 いて保有すべき資産は、 令第十三条第二項の規定により外国銀行支店が国内にお 次に掲げる資産でなければならない。

現金及び国内の銀行その他の金融庁長官が別に定める金融機関

に対する預貯金

国 債

三 地方債

兀 特別の法律により法人の発行する債券

特別の法律により設立された法人の発行する出資証券

七六五 元本の補てんの契約をしている金銭信託の受益権

国内の金融商品取引所に上場されている株券を発行する国内の

会社の担保付社債

八 国内にある者に対する資金の貸付けで国内において確実な担保

(従たる外国銀行支店の設置等)

次に掲げる場合とする。第三十二条 法第四十七条の三に規定する内閣府令で定める場合は、

·二 (略)

融庁長官等に提出しなければならない。

一受けようとするときは、認可申請書に次に掲げる書面を添付して金以下この条において同じ。)の設置、種類の変更又は廃止の認可を以下この条において同じ。)の設置、種類の変更又は廃止の認可を支店(法第四十七条第二項に規定する従たる外国銀行支店をいう。

一~三 (略)

3 · 4 (略)

(外国銀行代理業務に係る認可の申請等)

第三十四条の二 営業所を所属外国銀行 申請書に次に掲げる書面 する外国銀行代理業務をいう。 国銀行をいう。以下同じ。)として外国銀行代理業務 定する外国銀行を所属外国銀行として外国銀行代理業務を営もうと) は、 同項の規定による認可を受けようとするときは 銀行 (外国銀行支店に係る外国銀行の外国銀行外国 (法第五十二条の二第一項に規定する所属外 (申請者が第十三条の二第 以下同じ。)を営もうとする銀行を 一項第一 (同項に規定 一号に規 認可

を受け入れているもの

その他金融庁長官が適当と認める資産

九

(従たる外国銀行支店の設置等)

次に掲げる場合とする。第三十二条 法第四十七条の二に規定する内閣府令で定める場合は、

·二 (略)

一~三 (略)

3·4 (略)

(外国銀行代理業務に係る認可の申請等)

第三十四条の二 銀行(外国銀行支店に係る外国銀行の外国銀行外国第三十四条の二 銀行(外国銀行支店に係る外国銀行の外国銀行外国銀行支店に係る外国銀行の外国銀行外国銀行支店に係る外国銀行の外国銀行外国

を添付して金融庁長官に提出しなければならない。するものである場合は、第五号及び第七号に掲げる書面を除く。

一~十 (略)

融庁長官に提出しなければならない。 ものである場合には、 る外国銀行を所属外国銀行として外国銀行代理業務を営もうとする に掲げる書面を除き、 行代理業務を営もうとするものである場合には、 に係る外国銀行の外国銀行外国営業所を所属外国銀行として外国銀 次に掲げる書面 行として外国銀行代理業務を営もうとする銀行は、 一第一項の規定による認可を受けようとするときは、認可申請書に 外国銀行支店に係る外国銀行の外国銀行外国営業所を所属外国銀 (申請者が外国銀行支店であつて当該外国銀行支店 第二号に掲げる書面を除く。 申請者が第十三条の二第一 二項第二号に規定す 第二号及び第三号)を添付して金 法第五十二条の 2

一~五 (略)

務を営もうとするものである場合は、第三号に掲げる基準を除く。 次に掲げる基準 (認可の申請が第十三条の二第一項第二号及び第二次に掲げる基準 (認可の申請が第十三条の二第一項第二号及び第二人)

√三 (略)

に適合するかどうかを審査するものとする

(外国銀行代理業務に係る届出)

第三十四条の二の二 法第五十二条の二第二項に規定する内閣府令で

~十 (略)

に掲げる書面を除く。)を添付して金融庁長官に提出しなければな行代理業務を営もうとするものである場合には、第二号及び第三号次に掲げる書面(申請者が外国営業所を所属外国銀行として外国銀次に掲げる書面(申請者が外国銀行支店であつて当該外国銀行支店工第一項の規定による認可を受けようとするときは、認可申請書に二第一項の規定による外国銀行外国営業所を所属外国銀行として外国銀行代理業務を営もうとする銀行は、法第五十二条の行として外国銀行代理業務を営もうとする場合に提出しなければない。

らない。

-√五 (略)

次に掲げる基準に適合するかどうかを審査するものとする。
3 金融庁長官は、前二項の規定による認可の申請があつたときは、

(外国銀行代理業務に係る届出)

第三十四条の二の二 法第五十二条の二第二項に規定する内閣府令で |

定める外国銀行は、次に掲げる外国銀行とする。

る子会社対象銀行等をいう。)を子会社とすることの認可含む。)の規定による子会社対象銀行等(同条第七項に規定する 法第十六条の二第七項(同条第九項において準用する場合を銀行が次に掲げる認可を受けてその子会社としている外国銀行

ロ 法第十六条の二第八項ただし書に規定する認可

ハ・ニ (略)

外国銀行(前号に掲げる外国銀行を除く。) 一銀行持株会社が次に掲げる認可を受けてその子会社としている

規定する子会社対象銀行等をいう。)を子会社とすることの認場合を含む。)の規定による子会社対象銀行等(同条第六項にイー法第五十二条の二十三第六項(同条第八項において準用する

ロ 法第五十二条の二十三第七項ただし書に規定する認可

ハ (略)

2

(略)

する場合の認可の申請等)(銀行の主要株主基準値以上の数の議決権を保有する者になろうと

うとするときは、認可申請書に次に掲げる書面を添付して金融庁長なろうとする会社その他の法人は、同項の規定による認可を受けよにより一の銀行の主要株主基準値以上の数の議決権を保有する者に第三十四条の六 法第五十二条の九第一項各号に掲げる取引又は行為

定める外国銀行は、次に掲げる外国銀行とする。

る子会社対象銀行等をいう。)を子会社とすることの認可含む。)の規定による子会社対象銀行等(同条第四項に規定する 法第十六条の二第四項(同条第六項において準用する場合を銀行が次に掲げる認可を受けてその子会社としている外国銀行

法第十六条の二第五項ただし書に規定する認可

ハ・ニ (略)

外国銀行(前号に掲げる外国銀行を除く。) 二銀行持株会社が次に掲げる認可を受けてその子会社としている

可 規定する子会社対象銀行等をいう。)を子会社とすることの認場合を含む。)の規定による子会社対象銀行等(同条第三項に 場合を含む。)の規定による子会社対象銀行等(同条第三項に 法第五十二条の二十三第三項(同条第五項において準用する

ロ 法第五十二条の二十三第四項ただし書に規定する認可

ハ (略)

2

(略)

する場合の認可の申請等)(銀行の主要株主基準値以上の数の議決権を保有する者になろうと

うとするときは、認可申請書に次に掲げる書面を添付して金融庁長なろうとする会社その他の法人は、同項の規定による認可を受けよにより一の銀行の主要株主基準値以上の数の議決権を保有する者に第三十四条の六 法第五十二条の九第一項各号に掲げる取引又は行為

官に提出しなければならない。

(略)

書面に相当する書面) ること等の理由により次に掲げる書面の一部がない場合は、当該二 当該法人に関する次に掲げる書面(当該法人が外国の法人であ

イ〜ハ (略)

二 会計参与設置会社にあつては、会計参与の履歴書

ホ〜ヲ (略)

三~六

(略)

(略)

面を添付して金融庁長官に提出しなければならない。定による認可を受けようとするときは、認可申請書に次に掲げる書他の法人の設立をしようとする者は、法第五十二条の九第一項の規一の銀行の主要株主基準値以上の数の議決権を保有する会社その

3 2

| K

一部がない場合は、当該書面に相当する書面)
立法人が外国の法人であること等の理由により次に掲げる書面のおいて「設立法人」という。)に関する次に掲げる書面(当該設二 当該認可を受けて設立される会社その他の法人(以下この項に

イ・ロ (略)

ハ 会計参与設置会社にあつては、会計参与の履歴書

官に提出しなければならない。

一 (略)

書面に相当する書面) ること等の理由により次に掲げる書面の一部がない場合は、当該二 当該法人に関する次に掲げる書面(当該法人が外国の法人であ

イ〜ハ (略)

が法人であるときは、当該会計参与の沿革を記載した書面及び一 会計参与設置会社にあつては、会計参与の履歴書(会計参与

その職務を行うべき社員の履歴書

三~六 (略) (略)

(略)

2

一 (略)

一部がない場合は、当該書面に相当する書面)立法人が外国の法人であること等の理由により次に掲げる書面のおいて「設立法人」という。)に関する次に掲げる書面(当該設二 当該認可を受けて設立される会社その他の法人(以下この項に

イ・ロ (略)

ハ 会計参与設置会社にあつては、会計参与の履歴書 (会計参与

ニ〜ル (略)

三~六 (略)

(略)

5 法第五十二条の九第一項第一号に規定する内閣府令で定める事由

は、次に掲げる事由とする 一~七 (略)

(削る)

6 (略)

〈銀行を子会社とする持株会社になろうとする場合の認可の申請等

第三十四条の十 きは、認可申請書に次に掲げる書面を添付して金融庁長官を経由し 法第五十二条の十七第一項の規定による認可を受けようとすると 銀行を子会社とする持株会社になろうとする会社は 第三十四条の十

(略)

て内閣総理大臣に提出しなければならない。

当該会社に関する次に掲げる書面

(略)

会計参与設置会社にあつては、会計参与の履歴書

が法人であるときは、 当該会計参与の沿革を記載した書面及び

その職務を行うべき社員の履歴書)

ニ〜ル (略)

三~六 (略)

4

5 法第五十二条の九第一項第一号に規定する内閣府令で定める事由

一~七 (略)

元本の補てんのない

は、次に掲げる事由とする

(略)

決権数が主要株主基準値以内となる場合における株式等の取得

信託に係る信託財産以外の財産における議

6

(銀行を子会社とする持株会社になろうとする場合の認可の申請等

銀行を子会社とする持株会社になろうとする会社は

きは、認可申請書に次に掲げる書面を添付して金融庁長官を経由 て内閣総理大臣に提出しなければならない。 法第五十二条の十七第一項の規定による認可を受けようとすると

(略)

当該会社に関する次に掲げる書面

イ〜ハ (略)

が法人であるときは 会計参与設置会社にあつては、 当該会計参与の沿革を記載した書面及び 会計参与の履歴書 (会計参与

ホ 会計監査人の履歴書

~ ヲ (略)

する次に掲げる書面ずれかに該当するものをいう。以下この条において同じ。)に関する子会社等又は法第五十二条の二十五に規定する子会社等のい三 当該会社の子会社等(法第五十二条の二十二第一項本文に規定

イ・ロ (略)

介 前号リ及びヌに掲げる書面

四~六(略)

理大臣に提出しなければならない。

一理大臣に提出しなければならない。

十二条の十七第一項の規定による認可を受けようとするときは、認十二条の十七第一項の規定による認可を受けようとする者は、法第五

(戦)

会社」という。)に関する次に掲げる書面 当該認可を受けて設立される会社(以下この項において「設立

7・ロ (略)

ハ 会計参与設置会社にあつては、会計参与の履歴書

二 会計監査人の履歴書

ふ〜ル (略)

その職務を行うべき社員の履歴書)

(新設)

トシレ(各)

する次に掲げる書面ずれかに該当するものをいう。以下この条において同じ。) に関する子会社等又は法第五十二条の二十五に規定する子会社等のい三 当該会社の子会社等 (法第五十二条の二十二第一項本文に規定

ロ (略)

ハ 前号チ及びリに掲げる書面

四~六(略)

一 (略)

会社」という。)に関する次に掲げる書面 当該認可を受けて設立される会社(以下この項において「設立

イ・ロ (略)

その職務を行うべき社員の履歴書)が法人であるときは、当該会計参与の沿革を記載した書面及びハー会計参与設置会社にあつては、会計参与の履歴書(会計参与

(新設)

ニ〜ヌ (略)

三~六 (略)

3~6 (略)

(特定持株会社に係る認可の申請)

なければならない。 | ねげる書面を添付して金融庁長官を経由して内閣総理大臣に提出しし書の規定による認可を受けようとするときは、認可申請書に次に第三十四条の十三 特定持株会社は、法第五十二条の十七第三項ただ | :

(略

びに同項第三号から第六号までに掲げる書面 第三十四条の十第一項第二号ハからへまで及びチからヲまで並

2 (略)

(銀行持株会社の子会社の範囲等)

者として内閣府令で定めるものは、次に掲げるものとする。規定する主として銀行持株会社、その子会社その他これらに類する第三十四条の十六 法第五十二条の二十三第一項第十号及び第九項に

·二 (略)

2 · 3 (略)

る会社は、第十七条の二第六項に規定する会社とする。4 法第五十二条の二十三第一項第十一号に規定する内閣府令で定め

5 法第五十二条の二十三第一項第十一号の二に規定する内閣府令で

三~六 (略)

3~6 (略)

(略)

(特定持株会社に係る認可の申請

なければならない。

掲げる書面を添付して金融庁長官を経由して内閣総理大臣に提出し
掲げる書面を添付して金融庁長官を経由して内閣総理大臣に提出し
第三十四条の十三 特定持株会社は、法第五十二条の十七第三項ただ

(略)

びに同項第三号から第六号までに掲げる書面第三十四条の十第一項第二号ハからホまで及びトからルまで並

(略)

2

(銀行持株会社の子会社の範囲等)

者として内閣府令で定めるものは、次に掲げるものとする。規定する主として銀行持株会社、その子会社その他これらに類する第三十四条の十六 法第五十二条の二十三第一項第十号及び第六項に

·二 (略)

2·3 (略)

定する株式会社とする。
七項に規定する内閣府令で定める会社は、第十七条の二第六項に規4 法第五十二条の二十三第一項第十一号及び第五十二条の二十四第

(新設)

定める会社は、第十七条の二第七項に規定する会社とする。

一銀行持株会社又はその子会社が第十七条の二第七項第八号に規めるものとする。

合 次のいずれかに該当すること 定する会社の議決権を同号ロの規定による措置により取得する場 銀行持株会社又はその子会社が第十七条の二第七項第八号に規

条第三項に規定する特定調停が成立していること。

定による再生計画認可の決定を受けていること。 民事再生法第二条第三号に規定する再生計画につき同法の規

定による更生計画認可の決定を受けていること。ハー会社更生法第二条第二項に規定する更生計画につき同法の規

決手続に基づき事業再生計画が作成されていること。 産業競争力強化法第二条第十六項に規定する特定認証紛争解

7 |

第四項に規定する会社のほか、

会社であつて、その議決権を銀行

においては、同項第一号又は第二号に掲げる事由によらずに最後に掲げる事由によらずに取得されたとき(当該会社の議決権が当該銀掲げる事由によらずに取得されたとき(当該会社の議決権が当該銀行の事法とはその子会社(子会社となる会社を含む。以下この項に

(新 設)

場合において、第三十四条の十七第一項第一号又は第二号に掲げるに掲げる事由によらず取得されたとき(当該株式会社の議決権が当に掲げる事由によらず取得されたとき(当該株式会社の議決権が当において同じ。)により第三十四条の十七第一項第一号又は第二号において同じ。)により第三十四条の十七第一項第一号又は第二号において規定する会社のほか、株式会社であつて、その議決権を銀

定する内閣府令で定める会社に該当するものとする。当該銀行持株会社に係る法第五十二条の二十三第一項第十一号に規一号又は第二号に掲げる事由によらずに新たに取得されない限り、不の議決権が当該銀行持株会社又はその子会社により同条第一項第取得されたとき)に第四項に規定する会社に該当していたものも、

8 する。 と読み替えるものとする。 号 項の この場合におい とあるのは、 規定は、 第五項に規定する会社に該当していたものに準用 「法第五十二 前 項中 一条の二十三第一項第十一号の 法第五十二条の一 十三 第 項第

(新設)

9 準日」 ないものとする。 処分基準日の翌日からは当該銀行持株会社に係る法第五十二条の二 当該各号に定める期間を経過する日 下この節において 替えて準用する第七項の内閣府令で定める会社に該当するもの 社がその取得した第五項に規定する会社又は前項の規定により読み 項及び第二 する業務を専ら営む銀行持株会社の子会社をいう。 子会社(第十七条の三第二項第十二号に掲げる業務及びこれに附帯 日から第十七条の二第十一項各号に掲げる議決権の区分に応じ、 第五項及び前項の規定にかかわらず、 第 という。 項第十 一十四条の 号の二に規定する内閣府令で定める会社に該当し までに処分しないときは、 ただし |事業再生会社| 一十三の 当該処分を行えば当該銀行持株会社又は 第 という。 一項において同じ。 (以下この項において 銀行持株会社又はその特定 当該事業再生会社は、 の議決権をその取得 以下この項、 以外の子会 「処分基

内閣府令で定める会社に該当するものとする。

「対新たに取得されない限り、当該銀行持株会社に係る法第五十二条の二十三第一項第十一号及び第五十二条の二十四第七項に規定するより第三十四条の十七第一項第一号又は第二号に掲げる事由によらは別のでは、その議決権が当該銀行持株会社又はその子会社にあり、その議決権が当該銀行持株会社又はその子会社に該当事由によらず最後に取得されたとき)に前項に規定する会社に該当

(新設)

ら処分基準 項及び次項において同じ。 乗じて得た議決権の数、 再生会社の議決権についてはその総株主等の議決権に百分の十五を その特定子会社以外の子会社が保有する当該 該銀行持株会社又はその特定子会社以外の子会社が当該取得の日 数が当 における基礎議決権数を超える部分の議決権を処分したときは、 子会社の保有する当該事業再生会社の議決権のうち当該処分基準 。議決権に百分の五十を乗じて得た議決権の数をいう。 限りでない。 該処分基準日における基礎議決権数 -日までの間に当該銀行持株会社又はその特定子会社以外 外国 を下回ることとなる場合において、 の会社の議決権についてはその総株主 事業再生会社の (国内の会社及び事業 以下この 議決権

了する日 間 決権が第十七条の二第七項第五号及び第六号の規定に該当する会社 社の議決権にあつてはその取得の日から十年を経過する日 再生会社の議決権を処分基準日 以下この項において 特定子会社がその取得した第四項若しくは第七項に規定する会社 ときは、 が当該議決権の取得の日から十年を超えるときは、当該支援が終 議決権である場合であつて、 つてはその取得の日から十五年を経過する日をい 第四項から第八項まで 項 第 当該新規事業分野開拓会社及び当該事業再生会社 二十四条の二十第 をいう。 「新規事業分野開拓会社」 以下この項において同じ。 (第六項を除く。 当該会社が当該支援を受けている期 項第九号及び第三十四条の二十三の (新規事業分野開拓会社の議決権に の規定にかかわらず、 という。 までに処分しな 事業再生会 又は事業 (当該議 以下

10

6

得の日から十年を経過する日 項に規定する会社 係 業分野開拓会社等は、 ら十年を超えるときは、 九号及び第十号の規定に該当する会社の議決権である場合であつて において「新規事業分野開拓会社等」という。 以下この項において る業務及びこれに附帯する業務を専ら営む銀行持株会社の子会社 て「処分基準日」という。 当該会社が当該支援を受けている期間が当該議決権の取得の日か る法第五十二条の二十三第 「項の規定にかかわらず、 (以下この項及び第三十四条の二十第 「特定子会社」 処分基準日の翌日からは当該銀行持株会社に 当該支援が終了する日。)までに処分しないときは、 (当該議決権が第十七条の 項第十 第十七条の三第一 という。 一号及び第五十二 がその取得した前 の議決権をその取 一項第十二号に掲げ 以下この項にお 当該新規事 項第九号 第六項第

数が当該処分基準日における基礎議決権数を下回ることとなる場合 当しないものとする。ただし、 える部分の議決権を処分したときは、この限りでない。 拓会社等の議決権のうち当該処分基準日における基礎議決権数を超 に当該銀行持株会社又はその子会社の保有する当該新規事業分野開 又はその子会社が保有する当該新規事業分野開拓会社等の議決権の る同項第十一号の二に規定する内閣府令で定める会社にそれぞれ該 令で定める会社に、 会社に係る法第五十二条の二十三第 |第三項において「新規事業分野開拓会社等」という。) .おいて、当該特定子会社が当該取得の日から処分基準日までの間 日の 翌日からは新規事業分野開 事業再生会社にあつては当該銀行持株会社に係 当該処分を行えば当該銀行持株会社 拓会社にあつては当該銀行持株 項第十一号に規定する内閣府 は、 処分

11 (略)

12 法第五十二条の二十三第一項第十二号に規定する内閣府令で定め、。

√三 (略)

は、専ら当該子会社の経営管理を行う業務及びこれに附帯する業は第十一号の二に規定する会社を子会社とする持株会社にあつて四 法第五十二条の二十三第一項第一号の二、第十号、第十一号又

当該銀行持株会社又はその子会社の保有する当該新規事業分野開 する当該新規事業分野開拓会社等の議決権の数が当該処分基準日に る部分の議決権を処分したときは、この限りでない。 会社等の議決権のうち当該処分基準日における基礎議決権数を超 おいて、 数をいう。 議決権に百分の十五を乗じて得た議決権の数 ただし、 第七項に規定する内閣府令で定める会社に該当しないものとする。 についてはその総株主の議決権に百分の五十を乗じて得た議決権 おける基礎議決権数 当該特定子会社が当該取得の日から処分基準日までの間に 当該処分を行えば当該銀行持株会社又はその子会社が保 以下この項において同じ。)を下回ることとなる場合に (国内の会社の議決権についてはその総株主の 外国の会社の

7| (略)

一項各号に掲げる者の営む業務のために営むものでなければならな 、金融庁長官が定める基準により主として銀行、その子会社又は第 条の三第一項各号に掲げる業務を営む場合にあつては、当該業務は 条の三第一項各号に掲げるものとする。ただし、当該持株会社が第十七 といる。とのこれに表の二十三第一項第十二号に規定する内閣府令で定め といる。

一~三 (略)

会社の経営管理を行う業務及びこれに附帯する業務並びに第十七に規定する会社を子会社とする持株会社にあつては、専ら当該子四、法第五十二条の二十三第一項第一号の二、第十号及び第十一号

第三十四号までを除く。)に掲げる業務を営むもの 務並びに第十七条の三第一項各号及び第二項各号(第十九号から

五~七 (略)

13 決権について準用する。 み替えて準用する場合を含む。 法第二条第十一項の規定は、 第六項、 第九項及び第十項に規定する議 第七項 (第八項において読 9

(法第五十二条の二十三第一項の規定等が適用されないこととなる

第三十四条の十七 府令で定める事由は、次に掲げる事由とする。 法第五十二条の二十三第二項本文に規定する内閣

一 ~七 (略)

銀行持株会社の子会社である法第五十二条の二十三第 項第十

社の株式又は持分の取得 号又は十一号の二に掲げる会社による子会社対象会社以外の会

2 3 る事由は 法第五十二条の二十三第二項ただし書に規定する内閣府令で定め 前項第八号に掲げる事由とする。 2

(新設)

法第五十二条の二十三第七項に規定する内閣府令で定める事由は

項第一号から第七号までに掲げる事由とする。

(子会社対象会社のうち子会社対象銀行等から除かれるもの)

第三十四条の十八 で定めるものは、 法第五十二条の二十三第六項に規定する内閣府令 次に掲げる業務を専ら営む会社とする。

> を除く。)に掲げる業務を営むもの 条の三第一項各号及び第二項各号(第十九号から第三十四号まで

五~七 (略)

について準用する。 法第二条第十一項の規定は、 第五項及び第六項に規定する議決権

(法第五十二条の二十三第一項の規定等が適用されないこととなる

事由)

第三十四条の十七 で定める事由は、 法第五十二条の二十三第二項に規定する内閣府令 次に掲げる事由とする。

一~七 (略

(新設)

法第五十二条の二十三第四項に規定する内閣府令で定める事由

前項各号に掲げる事由とする

第三十四条の十八 で定めるものは、 法第五十二条の二十三第三項に規定する内閣府令 次に掲げる業務を専ら営む会社とする。

(子会社対象会社のうち子会社対象銀行等から除かれるもの

| 〜三 (略)

庁長官に提出しなければならない。 (子会社対象銀行等を子会社とすることの認可を受 規定による子会社対象銀行等(同項に規定する子会社対象銀行等を 規定による子会社対象銀行等(同項に規定する子会社対象銀行等を がう。以下この条において同じ。)を子会社とすることの認可を受 規定による子会社対象銀行等を は、法第五十二条の二十三第六項の を 第三十四条の十九 銀行持株会社は、法第五十二条の二十三第六項の を 第三十四条の十九 銀行持株会社とすることについての認可の申請等)

一~六 (略)

(略)

3 銀行持株会社は、法第五十二条の二十三第四項の規定による子会

の項において同じ。)以外の外国の会社を引き続き子会社とするこ社対象会社(同条第一項に規定する子会社対象会社をいう。以下こ

る書類を添付して金融庁長官に提出しなければならない。

とについての承認を受けようとするときは、

承認申請書に次に掲げ

一理由書

有に関する方針を記載した書類 当該承認に係る子会社対象会社以外の外国の会社の議決権の保

掲げる書類 当該承認に係る子会社対象会社以外の外国の会社に関する次に

イ 名称及び主たる営業所又は事務所の位置を記載した書類

ロ 業務の内容を記載した書類

一 最終の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書

一~三 (略)

庁長官に提出しなければならない。 (子会社対象銀行等を子会社とすることの認可を受期定による子会社対象銀行等(同項に規定する子会社対象銀行等を規定による子会社対象銀行等(同項に規定する子会社対象銀行等を 規定による子会社対象銀行等を (子会社対象銀行等を子会社とすることについての認可の申請等)

一~六 (略)

2 (略)

(新設)

(略)

及び損益の状況を知ることができる書類 これらに類する書類を含む。)その他最近における業務 財

役員(役員が法人であるときは、 その職務を行うべ き者を含

)の役職名及び氏名又は名称を記載した書類

四 査をするために参考となるべき事項を記載した書類 その他法第五十二条の 二十三第四項の規定による承認に係る審

4|項及び第二項の規定は、 法第五十二条の二十三第七項ただし 3

5 書の規定による認可について準用する。 第一項の規定は、 法第五十二条の二十三第八項の規定による認可

6 する場合を含む。)及び第三項第二号に規定する議決権について準 について準用する。 法第二条第十一項の規定は、 第一 一項第五号 (前二項において準用 5

用する。

(法第五十二条の二十四第一項の規定が適用されないこととなる事

で定める事由は、 次に掲げる事由とする。

(略)

第三十四条の二十

法第五十二条の二十四第二項に規定する内閣府令

うとするときにおいて、やむを得ないと認められる理由により当 該議決権を譲渡することが著しく困難であるため当該議決権を処 十項の規定による新規事業分野開拓会社等の議決権の処分を行お 第三十四条の十六第九項の規定による事業再生会社又は同条第

> よる認可について準用する。 前二項の規定は、法第五十二条の二十三第四項ただし書の規定に

4 について準用する。 第一項の規定は、 法第五十二条の二十三第五項の規定による認可

する場合を含む。)に規定する議決権について準用する。 法第二条第十一項の規定は、 第一項第五号 前 二項におい . て 準 用

(法第五十二条の二十四第一項の規定が適用されないこととなる事

第三十四条の二十

<u>-</u> く 八 九 で定める事由は、 められる理由により当該議決権を譲渡することが著しく困難であ の議決権の処分を行おうとするときにおいて、やむを得ないと認 第三十四条の十六第六項の規定による新規事業分野開拓会社等 (略) 法第五十二条の二十四第二項に規定する内閣府令 次に掲げる事由とする。

るため当該議決権を処分することができないこと。

分することができないこと。

(削る)

+|(略)

2 げる書面を添付して金融庁長官に提出しなければならない。 前項第十号の承認を受けようとするときは、 承認申請書に次に掲

〈 匹 略

3 (略)

(基準議決権数を超えて議決権を保有することができる場合)

第三十四条の二十二 法第五十二条の二十四第四項第四号に規定する 内閣府令で定める場合は、 当該銀行持株会社が法第五十二条の二十

仲介専門会社、 三第六項の認可を受けて銀行、 保険会社又は少額短期保険業者を子会社とした場合 長期信用銀行、 証券専門会社、 証券

2 • (略)

とする。

(銀行持株会社の子会社等)

第三十四条の二十三 法第五十二条の二十五に規定する内閣府令で定 める特殊の関係のある会社は、 次に掲げる者とする。

子法人等をいう。次条第一項及び第三十五条第三項において同じ 当該銀行持株会社の子法人等 (令第四条の二第二項に規定する

> + 決権数が基準議決権数以内となる場合における株式等の取得 元本の補てんのない信託に係る信託財産以外の財産における議

略

2

掲げる書面を添付して金融庁長官に提出しなければならない。 前項第十一号の承認を受けようとするときは、 承認申請書に次に

<u>〈</u> 匹 略

3 (略)

(基準議決権数を超えて議決権を保有することができる場合)

第三十四条の二十二 法第五十二条の二十四第四項第四号に規定する 三第三項の認可を受けて銀行、 内閣府令で定める場合は、 当該銀行持株会社が法第五十二条の二十 長期信用銀行、 証券専門会社、 証

とする。

仲介専門会社、

保険会社又は少額短期保険業者を子会社とした場合

2 • (略)

(銀行持株会社の子会社等)

第三十四条の二十三 法第五十二条の二十五に規定する内閣府令で定 める特殊の関係のある会社は、 次に掲げる者とする。

る子法人等をいう。第三十五条第三項において同じ。) 当該銀行持株会社の子法人等(令第四条の二第一 二項 に規定す

(略)

(特例対象会社)

第三十四条の二十三の二 資を受けている会社又は事業の再生の計画の決定に株式会社地域経 閣府令で定める会社は、 次の各号のいずれかに該当するものから出 法第五十二条の二十四第八項に規定する内

該当しない会社に限る。 次項において 「特例事業再生会社」と総称 済活性化支援機構が関与している会社

する。) とする。

投資事業有限責任組合の組合員となつているもの 有限責任組合であつて、当該銀行持株会社又はその子会社が当該 規定により設立される株式会社が無限責任組合員となる投資事業 株式会社地域経済活性化支援機構法第二十二条第一 項第六号の

規定により設立される株式会社が無限責任組合員となる投資事業 合員となる株式会社に当該銀行持株会社又はその子会社が出資し ているもの 有限責任組合であつて、 株式会社地域経済活性化支援機構法第二十二条第 当該投資事業有限責任組合の無限責任組 項第六号の

2

前項の規定にかかわらず、

特定子会社がその取得した特例事業再

四第八項に規定する内閣府令で定める会社に該当しないものとする

基準日の翌日からは当該特例事業再生会社は、

において「処分基準日」という。

までに処分しないときは、

処分

(以下この項

法第五十二条の二十

生会社の議決権をその取得の日から十年を経過する日

(銀行持株会社の子法人等に (新設)

(略)

。ただし、当該処分を行えば当該銀行持株会社又はその子会社が保有する当該特例事業再生会社の議決権の数が当該処分基準日における基礎議決権のうち当該処分基準日における場合において、当該特定子会社が当該取得の日から処分基準日まる場合において、当該特定子会社が当該取得の日から処分基準日まる場合において、当該特定子会社が当該取得の日から処分基準日まる場合において、当該特定子会社が当該取得の日から処分基準日まる場合において、当該処分を行えば当該銀行持株会社又はその子会社が保定る部分の議決権を処分したときは、この限りでない。

まだて得た議決権の数を超えて保有していないものとする。 一大会社が、合算して、当該会社の総株主等の議決権に百分の十五を 子会社が、合算して、当該会社の議決権を、当該銀行持株会社又はその 子会社が、合算して、当該会社の議決権を、当該銀行持株会社又はその 子会社が、合算して、当該会社の議決権を、当該銀行持株会社又はその という。 一大会社である事業再生会社者しくは新規事業分野開拓会社等の子 であって、当該会社の議決権を、当該銀行持株会社又はその で定める特殊の

(銀行持株会社に係る業務及び財産の状況に関する説明書類の縦覧

る事項を除く。)とする。
、第一号イ、ニからへまで、第二号、第四号ホ並びに第五号に掲げ、第一号イ、ニからへまで、第二号、第四号ホ並びに第五号に掲げる事項(中間説明書類にあつては第三十四条の二十六 法第五十二条の二十九第一項前段に規定する内

(銀行持株会社に係る業務及び財産の状況に関する説明書類の縦覧

項を除く。)とする。
、第一号イ、二及びホ、第二号、第四号ホ並びに第五号に掲げる事閣府令で定めるものは、次に掲げる事項(中間説明書類にあつては第三十四条の二十六 法第五十二条の二十九第一項前段に規定する内

第三十四条の三十 第三十四条の二十九 2 • 2 \ \ 4 九の三 二 ~ 六 九の二 合併後存続する銀行持株会社又は合併により設立される銀 に掲げる書面を添付して金融庁長官に提出しなければならない。 の規定による合併の認可を受けようとするときは、認可申請書に次 十~十五 一 〈 九 (銀行持株会社に係る会社分割の認可の申請 (銀行持株会社に係る合併の認可の申請) 行持株会社の会計監査人の履歴書 社の会計参与の履歴書 行持株会社が会計参与設置会社である場合には、 へ 会計監査人の氏名又は名称 銀行持株会社の概況及び組織に関する次に掲げる事項 (略) 合併後存続する銀行持株会社又は合併により設立される銀 (略) (略) (略 (略) 銀行持株会社は、 銀行持株会社は、 法第五十二条の三十五第二項の 法第五十二条の三十五第一項 当該銀行持株会 第三十四条の三十 第三十四条の二十九 2 • $\frac{2}{4}$ 九の二 合併後存続する銀行持株会社又は合併により設立される銀 一 ~ 九 に掲げる書面を添付して金融庁長官に提出しなければならない。 の規定による合併の認可を受けようとするときは、認可申請書に 十~十五 二~六 (新設) (銀行持株会社に係る合併の認可の申請) (銀行持株会社に係る会社分割の認可の申請) 参与の沿革を記載した書面及びその職務を行うべき社員の履歴書 社の会計参与の履歴書 行持株会社が会計参与設置会社である場合には、 イ~ホ (新設) 銀行持株会社の概況及び組織に関する次に掲げる事項 (略 (略) (略) (略) (略) 銀行持株会社は、 銀行持株会社は、 (会計参与が法人であるときは) 法第五十二条の三十五第二項の 法第五十二条の三十五第一項 当該銀行持株会 当該会計

次に掲げる書面を添付して金融庁長官等に提出しなければならない 規定による会社分割の認可を受けようとするときは、認可申請書に

一~九

九の二 設置会社である場合には、 当該会社分割を行つた後における銀行持株会社が会計参与 当該銀行持株会社の会計参与の履歴書

当該会社分割を行つた後における銀行持株会社の会計監査

人の履歴書

九の三

十~十六 (略)

2 • (略

(銀行代理業の許可の審査)

第三十四条の三十七金融庁長官等は、 ものとする。 八第一項に規定する審査をするときは、次に掲げる事項に配慮する に規定する許可の申請があつた場合において、法第五十二条の三十 法第五十二条の三十六第一項

<u>\{</u> (略)

兀 申請者が個人であるときは、 次のいずれにも該当しないこと。

新の拒否の場合にあつては、当該更新の拒否の処分がなされた 次のいずれかに該当する場合において、その取消しの日 (更

> 規定による会社分割の認可を受けようとするときは、認可申請書に 次に掲げる書面を添付して金融庁長官等に提出しなければならない

一 ~ 九

九の二 設置会社である場合には、 当該会社分割を行つた後における銀行持株会社が会計参与 当該銀行持株会社の会計参与の履歴書

書面及びその職務を行うべき社員の履歴書)

(会計参与が法人であるときは、

当該会計参与の沿革を記載した

(新設)

十~十六 (略)

2 • 略

第三十四条の三十七 に規定する許可の申請があつた場合において、法第五十二条の三十 金融庁長官等は、 法第五十二条の三十六第一項

(銀行代理業の許可の審査)

八第一項に規定する審査をするときは、次に掲げる事項に配慮する

ものとする。

(略)

兀 申請者が個人であるときは、 次のいずれにも該当しないこと。

新の拒否の場合にあつては、 次のいずれかに該当する場合において、その取消しの日 当該更新の拒否の処分がなされた

て同じ。)であつた者でその取消しの日から五年を経過しない七条第二項に規定する日本における代表者をいう。ト(1)におい七条第二項に規定する日本における代表者をいう。ト(1)においた綿役、執行役、会計参与、監査役、会計監査人、理事、監事日。へ及び次号イにおいて同じ。)前三十日以内にその法人の日、へ及び次号イにおいて同じ。)前三十日以内にその法人の日、

1

(1) (10) (**略**)

しない者- 次に掲げる者であつて、その処分を受けた日から五年を経過-

- の五十六第二項の規定により解任を命ぜられた役員により解任を命ぜられた取締役、執行役、会計参与、監査役により解任を命ぜられた取締役、執行役、会計参与、監査役
- 条の五十六第二項の規定により解任を命ぜられた役員人又は長期信用銀行法第十七条において準用する法第五十二られた取締役、執行役、会計参与、監査役若しくは会計監査しくは法第五十二条の三十四第一項の規定により解任を命ぜ② 長期信用銀行法第十七条において準用する法第二十七条若
- 五十二条の五十六第二項の規定により解任を命ぜられた役員査人又は信用金庫法第八十九条第五項において準用する法第条の規定により解任を命ぜられた理事、監事若しくは会計監別 信用金庫法第八十九条第一項において準用する法第二十七

あつた者でその取消しの日から五年を経過しない者規定する日本における代表者をいう。ト(1)において同じ。)でらに準ずる者又は日本における代表者(法第四十七条第二項に取締役、執行役、会計参与、監査役、理事、監事若しくはこれの。へ及び次号イにおいて同じ。)前三十日以内にその法人の

(1) (10) (略)

ホ・ヘ (略)

- しない者 - 次に掲げる者であつて、その処分を受けた日から五年を経過

- 項の規定により解任を命ぜられた役員 だ第二十七条若しくは日本における代表者又は法第五十二条の五十六第二により解任を命ぜられた取締役、執行役、会計参与、監査役 法第二十七条若しくは法第五十二条の三十四第一項の規定
- 十六第二項の規定により解任を命ぜられた役員金庫法第八十九条第五項において準用する法第五十二条の五条の規定により解任を命ぜられた理事若しくは監事又は信用3)信用金庫法第八十九条第一項において準用する法第二十七

により解任を命ぜられた役員第三項において準用する法第五十二条の五十六第二項の規定た理事、監事若しくは会計監査人又は労働金庫法第九十四条(4)労働金庫法第九十五条第一項の規定により改任を命ぜられ

五十六第二項の規定により解任を命ぜられた役員で進用する法第二十七条の規定により解任を命ぜられた理事で準用する法第二十七条の規定により解任を命ぜられた理事の協同組合による金融事業に関する法律第六条第一項におい

(6) · (7) (略)

れた理事、経営管理委員、監事若しくは会計監査人 第五十二条の五十六第二項の規定により解任を命ぜられた役 農林中央金庫法第八十五条の四第一項において準用する法

(9)

(10)ずる者 法に相当する外国の法令の規定により解任を命ぜられた取締 協同組合法、 等協同組合法、 法、長期信用銀行法、 執行役、 水産業協同組合法、 会計参与、 協同組合による金融事業に関する法律、 監査役、 信用金庫法、 農林中央金庫法又は貸金業 会計監査人又はこれらに進 労働金庫法、中小企業 農業

> 命ぜられた役員 て準用する法第五十二条の五十六第二項の規定により解任を た理事若しくは監事又は労働金庫法第九十四条第三項におい 労働金庫法第九十五条第一項の規定により改任を命ぜられ

の規定により解任を命ぜられた役員
その五第一項において準用する法第五十二条の五十六第二項若しくは監事又は協同組合による金融事業に関する法律第六年用する法第二十七条の規定により解任を命ぜられた理事

(5)

(6) (7) (略)

(9) (略)

役、執行役、会計参与、監査役又はこれらに準ずる者法に相当する外国の法令の規定により解任を命ぜられた取締協同組合法、水産業協同組合法、農林中央金庫法又は貸金業協同組合法、協同組合による金融事業に関する法律、農業の 法、長期信用銀行法、信用金庫法、労働金庫法、中小企業

チ(略)

五~七 (略)

五~七

(略

(略)

(紛争解決委員の利害関係等)

第三十四条の七十四 (略)

通算して五年以上である者とする。 は規定する消費生活相談をいう。)に応ずる業務に従事した期間が 費者契約法(平成十二年法律第六十一号)第十三条第三項第五号イ 費者契約法(平成十二年法律第六十一号)第十三条第三項第五号イ は、次に掲げるいずれかの資格を有し、かつ、消費生活相談(消 を対し、かつ、消費生活相談(消 を対し、かつ、消費生活相談(消

(略

資格

二 一般財団法人日本産業協会が付与する消費生活アドバイザーの

三 一般財団法人日本消費者協会が付与する消費生活コンサルタン

3 (略)

トの資格

(届出事項)

場合は、次に掲げる場合とする。第三十五条 法第五十三条第一項第八号に規定する内閣府令で定める

·二 (略)

役(委員会設置会社にあつては、銀行の常務に従事する取締役、三 銀行を代表する取締役、銀行の常務に従事する取締役又は監査

(紛争解決委員の利害関係等

第三十四条の七十四 (略)

通算して五年以上である者とする。 に応ずる業務に従事した期間がに規定する消費生活相談をいう。)に応ずる業務に従事した期間が費者契約法(平成十二年法律第六十一号)第十三条第三項第五号イ者は、次に掲げるいずれかの資格を有し、かつ、消費生活相談(消者等五十二条の七十三第三項第三号に規定する内閣府令で定める

(略)

活アドバイザーの資格 奨励会という名称で設立された法人をいう。) が付与する消費生二 財団法人日本産業協会(大正七年二月二十六日に財団法人国産

消費生活コンサルタントの資格本消費者協会という名称で設立された法人をいう。)が付与する三 財団法人日本消費者協会(昭和三十六年九月五日に財団法人日

3 (略)

(届出事項)

| 場合は、次に掲げる場合とする。 第三十五条 法第五十三条第一項第八号に規定する内閣府令で定める

·二 (略)

会設置会社にあつては、代表執行役又は執行役)の就任又は退任 三 銀行を代表する取締役又は銀行の常務に従事する取締役(委員

た余く。これを選任しようとける場合又はこれらり皆が退任した一代表執行役、執行役又は監査委員(銀行の常務に従事する取締役一

うとする場合

る場合又は会計参与が退任しようとする場合三の二 会計参与設置会社にあつては、会計参与を選任しようとす

三の三 会計監査人を選任しようとする場合又は会計監査人が退任

1〜六 (略)

六の二 外国において法第十条第二項に規定する業務の全部若しく

廃止又は当該施設若しくは設備において営む業務の内容を変更しは一部のみを営む施設若しくは設備の設置、位置の変更若しくは

ようとする場合

六の三~六の五 (略)

(略)

| 八の二 | 法第十六条の二第四項の規定に基づき子会社対象会社(同

じ。) 以外の外国の会社を子会社としようとする場合

項に規定する子会社対象会社をいう。

第十二号において

条第

九・十 (略)

十一 銀行又はその子会社が、第十七条の六第一項各号に掲げる事

会社をいう。第十三号において同じ。)の議決権を合算してその由により、国内の会社(法第十六条の三第一項に規定する国内の

において同じ。)を超えて取得し、又は保有した場合基準議決権数(同項に規定する基準議決権数をいう。以下この項会社をいう。第十三号において同じ。)の議決権を合算してその

があつた場合

三の二 会計参与設置会社にあつては、会計参与の就任又は退任

(新設)

四~六 (略)

(新設)

六の二~六の四(略)

七・八 (略)

(新設)

九・十 (略)

において同じ。)を超えて取得し、又は保有した場合会社をいう。第十三号において同じ。)の議決権を合算してその由により、国内の会社(法第十六条の三第一項に規定する国内の由により、国内の会社(法第十六条の三第一項に規定する国内の由により、国内の会社(法第十六条の三第一項各号に掲げる事

た場合してその基準議決権数を超えて取得し、又は保有することとなつしてその基準議決権数を超えて取得し、又は保有することとなつ十二、銀行又はその子会社が国内の子会社対象会社の議決権を合算

十三~十七 (略)

十七の二 外国において行う外国銀行代理業務に係る所属外国銀行

イ 資本金又は出資の額を変更した場合 が次のいずれかに該当する場合

一 商号若しくは名称又は主たる営業所の所在地を変更した場合

合併をし、会社分割により事業を承継させ、若しくは承継し

又は事業の全部若しくは重要な一部の譲渡若しくは譲受けを

解教(

した場合と解散(合併によるものを除く。)をし、又は銀行業の廃止を

政処分を含む。)を取り消された場合

ホ

銀行業に係る免許

(当該免許に類する許可

登録その他の行

へ 破産手続開始の決定があつた場合

十八~二十九 (略)

2 (略)

3 法第五十三条第三項第九号に規定する内閣府令で定める場合は、

一・二 (略)

次に掲げる場合とする

三 銀行持株会社を代表する取締役、銀行持株会社の常務に従事す

二第一項に規定する子会社対象会社をいう。)の議決権を合算し十二 銀行又はその子会社が国内の子会社対象会社(法第十六条の

てその基準議決権数を超えて取得し、又は保有することとなつた

場合

十三~十七 (略)

(新設)

十八~二十九 (略)

2 (略)

次に掲げる場合とする。
3 法第五十三条第三項第九号に規定する内閣府令で定める場合は

· ______(略)

三 銀行持株会社を代表する取締役又は銀行持株会社の常務に従事

する場合又はこれらの者が退任しようとする場合行持株会社の常務に従事する取締役を除く。))を選任しようとの常務に従事する取締役、代表執行役、執行役又は監査委員(銀る取締役又は監査役(委員会設置会社にあつては、銀行持株会社

る場合又は会計参与が退任しようとする場合 三の三 会計参与設置会社にあつては、会計参与を選任しようとす

しようとする場合三の四 会計監査人を選任しようとする場合又は会計監査人が退任

四・五 (略)

て同じ。)以外の外国の会社を子会社としようとする場合社(同条第一項に規定する子会社対象会社をいう。第八号におい五の二 法第五十二条の二十三第三項の規定に基づき子会社対象会

六・七 (略)

となつた場合を合算してその基準議決権数を超えて取得し、又は保有することの、銀行持株会社又はその子会社が国内の子会社対象会社の議決権

があつた場合 (委員会設置会社にあつては、代表執行役又は執行役する取締役 (委員会設置会社にあつては当該外国所在銀行持株会社の常務に従事する取締役若しくは執行役若しくはこれらに類する職にある者又は当該外国所在銀行持株会社にあつては、代表執行役又は執行役する取締役 (委員会設置会社にあつては、代表執行役又は執行役

(新設)

あつた場合 この二 会計参与設置会社にあつては、会計参与の就任又は退任が

(新設)

四・五 (略)

(新設)

(略) (略)

決権を合算してその基準議決権数を超えて取得し、又は保有する十二条の二十三第一項に規定する子会社対象会社をいう。) の議八 銀行持株会社又はその子会社が国内の子会社対象会社 (法第五

4 { 8 九~二十二 号に規定する特定子会社は、銀行の子会社に該当しないものとみな 特別事業再生会社の議決権の取得又は保有については、同項第十二 の二十三第一項第十一号に掲げる会社又は同項第十一号の二に規定 の二第一項第十二号に掲げる会社又は同項第十二号の二に規定する する特別事業再生会社の議決権の取得又は保有については、同項第 第一項第十一号又は第十三号に掲げる場合において、法第十六条 ものとみなす (略) 号に規定する特定子会社は、 第三項第七号又は第九号に掲げる場合において、法第五十二条 銀行持株会社の子会社に該当しな 10 4 8 社に該当しないものとみなす。

こととなつた場合

九~二十二 (略)

(略)

とみなし、第三項第七号又は第九号に掲げる場合において、法第五 の二第一項第十二号に掲げる会社の議決権の取得又は保有について 有については、同号に規定する特定子会社は、 は、同号に規定する特定子会社は、銀行の子会社に該当しないもの 十二条の二十三第一項第十一号に掲げる会社の議決権の取得又は保 第一項第十一号又は第十三号に掲げる場合において、法第十六条 銀行持株会社の子会

略

改 正 案	現 行
別紙様式第2号 (第 18 条第 1 項関係) (日本工業規格 A 4)	別紙様式第2号(第18条第1項関係) (日本工業規格A4)
(略)	(略)
第 2 年 月 日現在中間貸借対照表 (単位:百万円)	第 2 年 月 日現在中間貸借対照表 (単位:百万円)
科 目 金額 科目 金額	科 目 金額 科目 金額
(略) 本 支 店 勘 定 小 持 込 資 本 金 中間繰越利益剰余金(略) 合 計 合 計 (記載上の注意) 1~3 (略)	(略) (略) 本 支 店 勘 定 小 利 益 準 備 金 中間繰越利益剰余金 (略) 自 計 合 計
第3 年 月 日から 中間損益計算書 年 月 日まで (単位:百万円)	第3 年 月 日から 中間損益計算書 年 月 日まで (単位:百万円)
A 目 金 額	科 目 金 額
(略) (略) 繰越利益剰余金(当期首残高) ××× (削る) (削る) (削る) (削る) 本店への送金金 ××× (略) (略)	(略) 繰越利益剰余金(当期首残高) 1 益準備金積立額 ※ ※ ※ 1 一
(記載上の注意) 1~4 (略)	(記載上の注意) 1~4 (略)

改	正 案	現 行
別紙様式第2号の2 (第18条第1項関係)	(日本工業規格A4)	別紙様式第2号の2(第18条第1項関係) (日本工業規格A4)
	(略)	(略)
第2 年 月	月 日現在中間貸借対照表 (単位:百万円)	第 2 年 月 日現在中間貸借対照表 (単位:百万円)
科 目 金額		科 目 金 額 科 目 金 額
(略) 本 支 店 勘 定 合 計 (記載上の注意) 1~3 (略)	(略)	(略) (略) 本 支 店 勘 定 (略) 小 計 利 益 準 備 金中間繰越利益剰余金(略) 合 計 合 計 (記載上の注意) 1~3 (略) 年 月 日から年月日まで 中間損益計算書年月日まで
	(単位:百万円)	(単位:百万円)
(略)	(略)	科 目 金 額 (略)
繰越利益剰余金(当期首残高) -(削る) -(削る) -(削る) -(削る) -(削る) -(削る) -(削る) -(削る) -(削る)	(略) × × × (削る) (削る) × × × (略)	繰越利益剰余金(当期首残高) 利益準備金積立額 利益準備金取崩額 本店への送金 (略) ※※※※ ※※※※ (略)
(記載上の注意) 1~4 (略)		(記載上の注意) 1~4 (略)

改	工 案	現									
別紙様式第4号(第18条第2項関係)	(日本工業規格A4)	別紙様式第4号(第18条第2項関係) (日本工業規格A4)									
	(略)	()									
第2 年	月 日現在 貸借対照表 (単位:百万円)	第 2 年 月 日現在 貸借対照表 (単位:百万円)									
	額 科 目 金 額	科 目 金額 科目 金額									
(略) の れ ん リ ー ス 資 産 その他の無形固定資産 (略) 合 計 (記載上の注意) 1~6 (略) 第3 年 月	(略) 小 計 持 込 資 本 金	(略) (略) の れ ん リース 資産 利 益 準 備 金 その他の無形固定資産 繰 越 利 益 剰 余 金 (略) 合 計 合 計 合 計 (記載上の注意) 1~6 (略) 第3 年 月 日から 年 月 日まで (単位:百万円)									
科目	金額	科目金額									
(略)	(略)	(略)									
操越利益剰余金(当期首残高)	\times \times \times	繰越利益剰余金(当期首残高) × × ×									
<u>(削る)</u> <u>(削る)</u>	(削る)_ _(削る)_	利益準備金積立額 利益準備金取崩額 ××× ×××									
本 店 へ の 送 金 (略)	(略)	本 店 へ の 送 金 ××× (略) (略)									
(記載上の注意) 1~8 (略)		(記載上の注意) 1~8 (略)									

 改 正 案	現 行
別紙様式第4号の2 (第 18 条第 2 項関係) (日本工業規格A 4)	別紙様式第4号の2 (第 18 条第 2 項関係) (日本工業規格A 4)
(略)	(略)
第 2 年 月 日現在 貸借対照表 (単位:百万円)	第 2 年 月 日現在 貸借対照表 (単位:百万円)
科 目 金額 科 目 金額	科 目 金額 科 目 金額
(略) 支 払 承 諾 見 返 小 計 貸 倒 引 当 金 操 越 利 益 剰 余 金 (略) 合 計 合 計 合 計 (記載上の注意) 1~6 (略) 第3 (平 月 日から) 損益計算書 年 月 日まで	(略) 支 払 承 諾 見 返 本 支 店 勘 定 (略) 合 計 合 計 合 計 (記載上の注意) 1~6 (略) 第3 年 月 日から 年 月 日まで (略) (本) 日 金 (略) (本) 日 金 (略)
(単位:百万円)	(単位:百万円)
科 目 金 額	科目金額
(略) 繰越利益剰余金(当期首残高) ((略) (略) 繰越利益剰余金(当期首残高) ××× 利益準備金積立額 ××× 利益準備金取崩額 ××× 本店への送金 ×××
(略) (略) (略)	(略) (略) (略)
$1 \sim 8$ (略)	$1 \sim 8$ (略)

改 正 案	現 行							
別紙様式第7号 (第19条第1項及び第6項関係)	別紙様式第7号 (第19条第1項及び第6項関係)							
第1 期 中間決算公告	第1 第 期 中間決算公告							
(略)	(略)							
中間貸借対照表(年 月 日現在)	中間貸借対照表(年月日現在)							
(単位:百万円)	(単位:百万円)							
科 目 金額 科目 金額	科 目 金額 科目 金額							
(略)	(略)							
小計	小計							
<u>持 込 資 本 金</u>	<u>利 益 準 備 金</u>							
中間繰越利益剰余金	中間繰越利益剰余金							
(略)	(略)							
合 計	合 計							
(記載上の注意)	(記載上の注意)							
$1 \sim 3$ (略)	$1 \sim 3$ (略)							
年月日から	中間損益計算書							
中間損益計算書 年 月 日まで	中間損益計算書							
年月日まで	年 月 日まで人							
(単位:百万円)	(単位:百万円)							
科 目 金 額	科 目 金 額							
(略)	(略)							
操越利益剰余金(当期首残高)	操越利益剰余金(当期首残高)							
<u>(削る)</u>	利益準備金積立額 (1) (2) (2) (2) (3) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4							
<u>(削る)</u>	利益準備金取崩額							
本店への送金	本店への送金							
(略)	(略)							
(記載上の注意)	(記載上の注意)							
$1 \sim 4$ (略)	$1\sim 4$ (略)							
第2 第 期 中間決算公告(要旨)	第2 第 期 中間決算公告(要旨)							
(略)	(略)							
	中国代件型四主(左 B B B B D D D D D D D D D D D D D D D							
中間貸借対照表(年月日現在)	中間貸借対照表 (年月日現在)							
(単位:百万円)	(単位:百万円)							
科 目 金額 科目 金額	科 目 金額 科目 金額							

		(略)					()	略)					(略)					(略)		
貸	倒	引	当	金			小	計			貸	倒	引	当	金		1,]>	計	
本	支	店	勘	定		<u>持</u>	込	資本 全	<u> </u>		本	支	店	勘	定		<u>利 益</u>	準	備 金	
						中間	繰 越	利益剰余金	<u> </u>								中間繰	越利益	乗 余 金	
							()	略)										(略)		
	合		計				合	計				合		計			合		計	
(記載	上の注意	意)								_	(記載	上の注意	意)							<u> </u>
1~	2 (各)									1~	2 (各)							
					(Ţ	(以下略)										(<u>[</u>	人下略)			

改正案	現 行
以 近 采 別紙様式第7号の2 (第19条第1項及び第6項関係)	別紙様式第7号の2 (第19条第1項及び第6項関係)
第1 第 期 中間決算公告	第1 第 期 中間決算公告
77 77 77 1 HJ V 37 4 L	7/1
(略)	(略)
中間貸借対照表(年 月 日現在)	中間貸借対照表 (年月日現在)
(単位:百万円)	(単位:百万円)
科 目 金額 科目 金額	科 目 金額 科目 金額
(略)	(略)
小計	小 計
<u>持 込 資 本 金</u>	<u>利 益 準 備 金</u>
中間繰越利益剰余金	中間繰越利益剰余金
(略)	(略)
合 計 合 計	合 計 合 計
(記載上の注意)	(記載上の注意)
$1 \sim 3$ (略)	$1 \sim 3$ (略)
年月日から	年月日から
中間損益計算書	中間損益計算書
年月日まで人	年 月 日まで)
(単位:百万円)	(単位:百万円)
科 目 金 額	科 目 金 額
(略)	(略)
繰越利益剰余金(当期首残高)	繰越利益剰余金(当期首残高)
_(削る)	利 益 準 備 金 積 立 額
<u>(削る)</u>	利 益 準 備 金 取 崩 額
本店への送金	本店への送金
(略)	(略)
(記載上の注意)	(記載上の注意)
$1 \sim 4$ (略)	$1 \sim 4$ (略)
第2 第 期 中間決算公告(要旨)	第2 期 中間決算公告(要旨)
(略)	(略)
中間貸借対照表(年月日現在)	中間貸借対照表 (年月日現在)
(単位:百万円)	(単位:百万円)
科 目 金額 科目 金額	科 目 金額 科目 金額

(略) 本 支 店 勘 定	(略) 小 計 <u>持 込 資 本 金</u> 中間繰越利益剰余金 (略)	(略) 本 支 店 勘 定	(略) 小 計 利 益 準 備 金 中間繰越利益剰余金 (略)
合計	合 計	合計	合 計
(記載上の注意)		(記載上の注意)	
$1 \sim 2$ (略)		$1 \sim 2$ (略)	
	以下略)	(以	【下略)

改正案	現 行								
別紙様式第7号の3 (第 19 条第1項及び第6項関係)	別紙様式第7号の3 (第19条第1項及び第6項関係)								
第1 期 決 算 公 告	第 1 第 期 決 算 公 告 (略)								
(略)									
貸借対照表 (年月日現在) (単位:百万円)	貸借対照表 (年月日現在)								
科 目 金額 科目 金額	(単位:百万円) 科 目 金額 科目 金額								
(略) (略)	(略)								
のれんり小計	の れ ん 小 計								
リ ー ス 資 産 持 込 資 本 金	リ ー ス 資 産 利 益 準 備 金								
その他の無形固定資産 繰越利益剰余金	その他の無形固定資産 繰越利益剰余金								
(略) (略)	(略)								
合 計 合 計	A								
(記載上の注意)	(記載上の注意)								
$1\sim 6$ (略)	$1 \sim 6$ (略)								
損益計算書 年 月 日から 年 月 日まで (単位:百万円)	損益計算書 年 月 日から 年 月 日まで (単位:百万円)								
	(平)四・日ガロ)								
科 目 金 額	科目金額								
科 目 金 額	科 目 金 額								
科 目 金 額 (略)	科 目 金 額 (略)								
科 目 金 額 (略) 繰越利益剰余金(当期首残高)	科 目 金 額 (略) 繰越利益剰余金(当期首残高)								
科 目 金 額 (略) 繰越利益剰余金(当期首残高) (削る) (別る) (別る) (別る) (削る) (削る)	科 目 金 額 (略) 繰越利益剰余金(当期首残高) 利益準備金積立額 利益準備金取崩額 本店への送金								
科 目 金 額 (略) 繰越利益剰余金(当期首残高) (削る) (削る) (削る)	科 目 金 額 (略) 繰越利益剰余金(当期首残高) 利益準備金積立額 利益準備金取崩額 本店への送金 (略)								
科 目 金 額 (略) 繰越利益剰余金(当期首残高) (削る) (削る) 本店への送金 (略) (記載上の注意)	科 目 金 額 (略) 繰越利益剰余金(当期首残高) 利益準備金積立額 利益準備金取崩額 本店への送金 (略) (記載上の注意)								
科 目 金 額 (略) 繰越利益剰余金(当期首残高) (削る) (削る) 本 店 へ の 送 金 (略)	科 目 金 額 (略) 繰越利益剰余金(当期首残高) 利益準備金積立額 利益準備金取崩額 本店への送金 (略)								
科 目 金 額 (略) 繰越利益剰余金(当期首残高) (削る) (削る) 本店への送金 (略) (記載上の注意)	科 目 金 額 (略) 繰越利益剰余金(当期首残高) 利益準備金積立額 利益準備金取崩額 本店への送金 (略) (記載上の注意)								
科 目 金 額 (略) 繰越利益剰余金(当期首残高) (削る) (削る) 本 店 への送金 (略) (記載上の注意) 1~8 (略)	科 目 金 額 (略) 繰越利益剰余金(当期首残高) 利益準備金積立額 利益準備金取崩額 本店への送金 (略) (記載上の注意) 1~8 (略)								
科 目 金 額 (略) (報る) (削る) (削る) (削る) (削る) (略) (記載上の注意) 1~8 (略) 第2 第 期 決 算 公 告 (要旨)	科 目 金 額 (略) 繰越利益剰余金(当期首残高) 利益準備金積立額 利益準備金取崩額 本店への送金(略) (記載上の注意) (略) 第2 第 期決算公告(要旨)								

		(略)			()	略)			(略)					(略)	
貸	倒	引	当	金 △	小	計	貸	倒	引	当	金	\triangle	小	計	
本	支	店	勘	定	持 込	<u>資本金</u>	本	支	店	勘	定		<u>利 益</u>	準 備 金	<u>:</u>
					繰越利	益 剰 余 金							繰 越 利	益 剰 余 金	:
					(1	略)								(略)	
	合		計		合	計		合		計			合	計	
(記載」	上の注意	意)					(記載	上の注	意)						_
1~	2 (#	略)					1 ~	2 (咯)						
					(以下略)							(<u>[</u>	人下略)		

改 正 案	現 行
別紙様式第7号の4 (第19条第1項及び第6項関係)	別紙様式第7号の4(第19条第1項及び第6項関係)
第1 第 期 決 算 公 告	第1 第
(略)	(略)
	貸借対照表 (年 月 日現在)
(単位:百万円)	(単位:百万円)
科 目 金額 科 目 金額	科 目 金額 科目 金額
(略)	(略)
貸 倒 引 当 金 小 計	貸 倒 引 当 金 △ 小 計
本 支 店 勘 定	本支店勘定
本	本店操越利益剰余金
(略)	(略)
合 計 合 計	合 計 合 計
L	(記載上の注意)
$1\sim 6$ (略)	$1\sim 6$ (略)
1 0 (MI)	1 0 (мп)
年月日から	年月日から
中 月 日から 日から	損益計算書
(単位:百万円)	(単位:百万円)
科 目 金 額	科 目 金 額
(略)	(略)
繰越利益剰余金(当期首残高)	操越利益剰余金(当期首残高)
<u>(削る)</u>	利益準備金積立額
<u>(削る)</u>	利益準備金取崩額
本店への送金	本店への送金
(略)	(略)
(記載上の注意)	(記載上の注意)
$1 \sim 8$ (略)	$1 \sim 8$ (略)
第2 期 決 算 公 告 (要旨)	第2 第 期 決 算 公 告 (要旨)
(略)	(略)
貸借対照表(年月月日現在)	貸借対照表(年月月日現在)
(単位:百万円)	(単位:百万円)
科 目 金額 科目 金額	科 目 金額 科目 金額

	(略)		(略	.)			(略)					(略)	
本支	店 勘	定	小	計	本	支	店	勘	定		小	計	
			持 込 資	本 金							<u>利 益</u>	準 備 金	
			繰 越 利 益	剰 余 金							繰 越 利	益 剰 余 金	
			(略	.)								(略)	
合	計		合	計		合		計			合	計	
(記載上の注意)	<u>.</u>			 (記載	上の注意	重)						
1~2 (略)				1~	2 (#	各)						
		()	以下略)							(<u>[</u>	人下略)		